

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第91期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	シーケーディ株式会社
【英訳名】	C K D Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶本 一典
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市応時二丁目250番地
【電話番号】	(0568)77 - 1111 大代表
【事務連絡者氏名】	経理部長 舟橋 典孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目31番1号(文化放送メディアプラス) シーケーディ株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5402 - 3620 代表
【事務連絡者氏名】	執行役員営業本部副本部長兼東京支店長 山内 吉一
【縦覧に供する場所】	シーケーディ株式会社東京支店 (東京都港区浜松町一丁目31番1号(文化放送メディアプラス)) シーケーディ株式会社大阪支店 (大阪市西区土佐堀一丁目3番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	104,262	93,705	68,175	50,035	72,020
経常利益	(百万円)	12,745	9,199	872	711	7,528
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	7,541	5,546	2,849	1,494	4,577
包括利益	(百万円)					4,392
純資産額	(百万円)	44,964	45,493	39,594	41,480	45,335
総資産額	(百万円)	86,592	75,207	62,802	62,869	72,171
1株当たり純資産額	(円)	679.93	712.45	636.90	667.24	714.46
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	114.08	84.95	45.28	24.04	73.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	110.86	83.51			
自己資本比率	(%)	51.9	60.5	63.0	66.0	62.8
自己資本利益率	(%)	18.2	12.3	6.7	3.7	10.5
株価収益率	(倍)	9.6	7.8		32.5	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,715	10,113	2,183	7,775	4,048
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,603	10,319	2,276	831	1,048
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	393	799	1,312	5,838	766
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	4,462	3,605	4,458	5,581	7,728
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	3,483 (368)	3,442 (398)	3,239 (400)	3,230 (276)	3,228 (242)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	99,506	89,135	62,853	48,258	68,257
経常利益 (百万円)	12,288	8,813	1,687	906	6,939
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	7,195	5,344	1,986	1,842	4,113
資本金 (百万円)	10,400	11,016	11,016	11,016	11,016
発行済株式総数 (株)	67,963,319	69,429,349	69,429,349	69,429,349	69,429,349
純資産額 (百万円)	44,814	45,055	40,814	42,990	46,674
総資産額 (百万円)	84,035	72,377	61,786	63,003	71,478
1株当たり純資産額 (円)	677.67	705.59	656.52	691.53	735.56
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (8.00)	22.00 (11.00)	16.00 (11.00)	6.00 (3.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	108.85	81.85	31.56	29.63	65.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	105.78	80.46			
自己資本比率 (%)	53.3	62.3	66.1	68.2	65.3
自己資本利益率 (%)	17.3	11.9	4.6	4.4	9.2
株価収益率 (倍)	10.1	8.1		26.4	12.6
配当性向 (%)	20.2	26.9		20.2	21.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,126 (308)	2,095 (315)	2,071 (337)	2,050 (260)	1,981 (238)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和18年4月	日本電気(株) (当時住友通信工業(株))、川崎重工業(株) (当時川崎航空機工業(株))、(株)小糸製作所、住友金属工業(株)、東洋紡績(株)の5社出資により「日本航空電機株式会社」として名古屋市に資本金1,000万円を以て設立。
20年10月	社名を「中京電機株式会社」と改称。
35年5月	愛知県犬山市に「中京精機(株)」設立。(昭和53年11月「シーケーディ精機(株)」に改称)
36年6月	愛知県小牧市に新工場を建設し移転。
37年5月	本社所在地を愛知県小牧市とする。
37年10月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
38年6月	愛知県春日井市に「日本コントロールズ(株)」設立。(昭和53年1月に「シーケーディコントロールズ(株)」に改称)
46年2月	株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場。
51年9月	シーケーディ中部販売(株) (当時中京興業(株)) が福島ホーニング工業(株)を買収。
54年7月	社名を「シーケーディ株式会社」と改称。
54年11月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
59年4月	三重県四日市市に「シーケーディプレジジョン(株)」設立。
59年8月	マレーシアに「M-CKD PRECISION SDN.BHD.」設立。
60年10月	米国イリノイ州に「CKD USA CORPORATION」設立。
63年5月	タイに「CKD THAI CORPORATION LTD.」設立。
63年6月	「シーケーディグローバルサービス(株)」設立。
平成元年6月	シンガポールに「CKD SINGAPORE PTE.LTD」設立。
4年2月	シコク精工(株)買収。
4年7月	中国無錫市に合弁会社として「無錫喜開理気動工業有限公司」設立。
12年1月	シーケーディコントロールズ(株) (現 春日井事業所) を吸収合併。
12年10月	シーケーディ精機(株) (現 犬山事業所)、シーケーディプレジジョン(株) (現 四日市事業所) を吸収合併。
13年3月	CKD CREATEC CORPORATION (Templeton, Kenly & CO. を昭和63年5月買収、昭和63年7月に社名を「CKD CREATEC CORPORATION」に変更) を売却。
13年10月	中国上海市に「喜開理(上海)機器有限公司」設立。
14年8月	韓国ソウル市に「CKD韓国(株)」設立。
15年1月	シーケーディ東部販売(株) (昭和52年4月設立)、シーケーディ東京販売(株) (昭和36年10月設立)、シーケーディ中部販売(株) (昭和38年12月設立)、シーケーディ大阪販売(株) (昭和48年9月設立) 及びシーケーディ西部販売(株) (昭和52年4月設立) の販売事業を当社に統合。
15年1月	中国無錫市に「喜開理(中国)有限公司」設立。
15年12月	オランダに支店開設。
16年8月	喜開理(中国)有限公司と無錫喜開理気動工業有限公司を統合。
17年3月	小牧工場内に新本社屋を竣工。
18年5月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
19年4月	台湾新北市に「台湾喜開理股? 有限公司」設立。
21年10月	スリーテック(株) (平成9年4月買収) の生産事業を当社に統合後解散。(平成22年1月清算結了)
23年1月	シンガポールに支店開設。
23年3月	福島ホーニング工業(株) (昭和51年9月買収) の生産事業を当社に統合後解散決議。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社1社によって構成されており、各種の自動機械装置及び各種機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの主な事業内容と主要会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

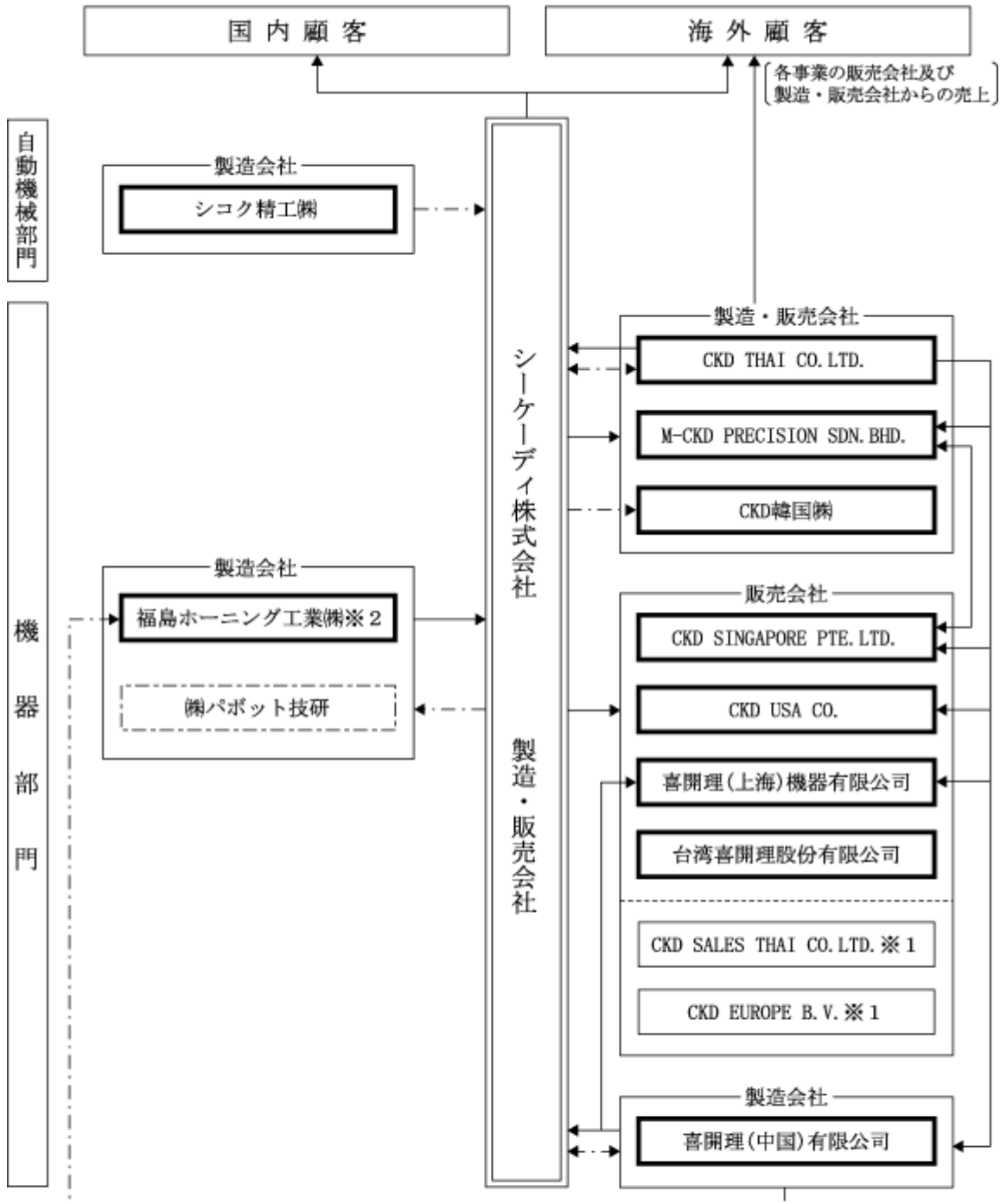
なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) [セグメント情報] 」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要会社		機種	主要製品
自動機械部門	国内	[製造・販売会社] シーケーディ(株) [製造会社] シコク精工(株)	自動機械装置	自動包装システム、 画像処理検査システム、 リチウムイオン電池製造システム、 三次元はんだ印刷検査機、 照明製造システム、 コンデンサ製造システム
機器部門	国内	[製造・販売会社] シーケーディ(株) [製造会社] 福島ホーニング工業(株)	省力機器	インデックスユニット、 ダイレクトドライブモータ、 ピックアンドブレースユニット
			空気圧制御機器	空気圧方向制御弁、手動切換弁
			駆動機器	空気圧シリンダ、バルブ付シリンダ、 特殊シリンダ、電動アクチュエータ、 複合機能付シリンダ、振動回転駆動機器
	海外	[製造・販売会社] CKD THAI CO.LTD. M-CKD PRECISION SDN.BHD. CKD 韓国(株) [販売会社] CKD SINGAPORE PTE.LTD. CKD USA CO. 喜開理(上海)機器有限公司 台湾喜開理股? 有限公司 [製造会社] 喜開理(中国)有限公司	空気圧関連機器	F.R.Lユニット、フィルタ、 レギュレータ、ルブリケータ、継手、 スピードコントローラ、冷凍式ドライヤ、 乾燥式ドライヤ、膜式ドライヤ、 メインラインフィルタ、流量センサ、圧力センサ
			流体制御機器	水用空気用蒸気用バルブ、 半導体製造プロセスガス用バルブ、 薬液用バルブ、真空用バルブ、 ガス燃焼システム機器、防爆バルブ
事業区分	主要会社		事業内容	
その他	国内	シーケーディ グローバルサービス(株)	保険代理、ファクタリング業務	

子会社の福島ホーニング工業(株)は、平成23年3月31日開催の臨時株主総会において、同日をもって解散することを決議いたしました。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりであります。

事業系統図



その他
 シーケーディグローバルサービス㈱
 (保険代理、ファクタリング業務)

- 連結子会社
- 非連結子会社で持分法非適用会社
- 関連会社で持分法非適用会社
- 製品の流れ
- - - 部品の流れ

※1 CKD SALES THAI CO. LTD. 及びCKD EUROPE B.V. は、休眠会社であります。
 ※2 福島ホーニング工業㈱は、平成23年3月31日開催の臨時株主総会において、同日をもって解散することを決議いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) シコク精工(株)	高知県 宿毛市	百万円 10	自動機械製品	% 100.0	自動機械製品の部分品を製造。 役員兼務あり。資金援助あり。
福島ホーニング 工業(株) (注)3	大阪市 住之江区	百万円 30	機器製品	100.0 (100.0)	機器製品を製造。役員兼務あり。
シーケーディ グローバル サービス(株)	愛知県 小牧市	百万円 12	保険代理 ファクタリ ング業務	100.0	保険代理業及びファクタリング業務。 役員兼務あり。
CKD THAI CORPORATION LTD.	タイ国 チョンブリ県	千バーツ 200,000	機器製品	100.0	機器製品を製造している他、同製品及 び当社機器製品を自国内を中心に販 売。役員兼務あり。
CKD SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千シンガポール ドル 250	機器製品	100.0	機器製品の東南アジアを中心とした販 売。役員兼務あり。
CKD USA CORPORATION	米国 イリノイ州	千米ドル 6,000	機器製品	100.0	機器製品の北米を中心とした販売。 役員兼務あり。
M-CKD PRECISION SDN.BHD.	マレーシア	千リンギッド 350	機器製品	100.0	機器製品の製造及び自国内を中心とし た販売。役員兼務あり。
喜開理(中国) 有限公司 (注)4	中国 無錫市	千人民元 155,992	機器製品	100.0	機器製品の製造。 役員兼務あり。
喜開理(上海) 機器有限公司	中国 上海市	千人民元 35,836	機器製品	100.0	機器製品の自国内を中心とした販売。 役員兼務あり。
C K D 韓国(株)	韓国 ソウル市	千ウォン 6,100,000	機器製品	100.0	機器製品の製造及び自国内を中心とし た販売。役員兼務あり。
台湾喜開理股? 有限公司	台湾 新北市	千台湾ドル 67,100	機器製品	100.0	機器製品の自国内を中心とした販売。 役員兼務あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント部門名を製品に置換え記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の()は間接所有割合であり、内数となっております。

3. 子会社の福島ホーニング工業(株)は、平成23年3月31日開催の臨時株主総会において、同日をもって解散することを決議いたしました。

4. 喜開理(中国)有限公司は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
自動機械部門	459 (28)
機器部門	2,646 (205)
全社 (共 通)	123 (9)
合計	3,228 (242)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外書で記載しております。なお、臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託であり、人材会社からの派遣社員は含まれておりません。

2. 「全社 (共 通)」は、提出会社の一般管理部門(人事、経理、総務等)及び連結子会社シーケーディグローバルサービス㈱の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,981(238)	40.7	18.1	6,134,166

セグメントの名称	従業員数 (人)
自動機械部門	423 (27)
機器部門	1,443 (202)
全社 (共 通)	115 (9)
合計	1,981 (238)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外書で記載しております。なお、臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託であり、人材会社からの派遣社員は含まれておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 60歳定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

名称 J A Mシーケーディ労働組合

組合員 1,734人

その他 労使関係は安定しており、当期における特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア地域などの経済成長に伴う外需拡大や、景気刺激策による個人消費の持ち直しにより企業業績が改善し、設備投資に波及するなど緩やかに回復しました。一方、雇用や所得の回復は遅れており、急激な円高・ドル安の進行や株安などにより先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連市場におきましては、半導体設備業界、二次電池業界、工作機業界を中心に総じて投資意欲が回復してまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは、グローバル体質への変革、コスト改善、環境対応商品の開発に取り組み、売上高72,020百万円（前期比43.9%増）、営業利益7,502百万円（前期比2,147.1%増）、経常利益7,528百万円（前期比958.1%増）、当期純利益4,577百万円（前期比206.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動機械部門

薬品包装機械の売上が前期に引き続き堅調に推移したのに加え、リチウムイオン電池製造装置、はんだ印刷検査装置が堅調に推移し、売上高13,061百万円、営業利益2,016百万円となりました。

機器部門

アジアを中心とした海外市場での需要拡大、また国内では半導体をはじめ太陽電池やLED関連などの設備需要の増加により売上高58,959百万円、営業利益7,762百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて2,147百万円増加し、7,728百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は、4,048百万円（前期比47.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,304百万円、減価償却費2,639百万円、仕入債務の増加1,603百万円による資金の増加の一方で、売上債権の増加3,860百万円、たな卸資産の増加3,761百万円による資金の減少によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は、1,048百万円（前期比26.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出944百万円による資金の減少によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は、766百万円（前期比86.9%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入999百万円による資金の増加、短期借入金の純減少額435百万円及び長期借入金の返済700百万円、配当金の支払額558百万円による資金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動機械部門	14,671	+ 39.8
機 器 部 門	57,477	+ 47.5
合計	72,149	+ 45.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	15,796	+ 33.7	8,917	+ 44.2

- (注) 1. 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動機械部門	13,061	+ 9.1
機 器 部 門	58,959	+ 54.9
合計	72,020	+ 43.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題について

当社グループは、平成23年度方針として「新たな価値を創造する新商品開発」、「新興国・新市場・新顧客を拡大」、「将来に向けた新事業づくり」の3つの方針を実践してまいります。

新たな価値を創造する新商品開発

グローバル市場を拡大していくためには、従来の価値をそのままお客様に提供するのではなく、世界で求められる多様な要求に応えていく必要があります。お客様が求める多様な価値をしっかりと見極め、新商品開発にタイムリーに取り入れてまいります。

新興国・新市場・新顧客を拡大

経済成長著しい新興国へのさらなる活動の強化を図るとともに、医療や二次電池などの成長市場、産業変化により新たに出てくる新市場や未開拓の新顧客への攻略活動で売上拡大を図ってまいります。

将来に向けた新事業づくり

既存の事業・商品群に満足することなく、将来を見通しながら時代に合った新しい事業の展開を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為（下記において定義されます。）に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えます。しかし、当社の経営にあたっては、自動化技術と流体制御技術等長年にわたるノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客、取引先、従業員等のステークホルダーとの間に築かれた信頼関係が不可欠であり、これらに関する十分な情報なくしては、株主の皆様が将来実現することができる企業価値ひいては株主価値を適切に判断することはできないものと考えております。

財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他基本方針の実現に資する取組み

当社は、創業以来、一貫して自動化技術・流体制御技術の研究開発に取り組み、高品質・高効率の自動化を実現するとともに、省資源・省エネルギーを考慮した自動機械装置及び自動化機器を開発し、あらゆる産業界の自動化・ローコスト化に貢献してまいりました。その結果、自動機械商品においては、高い安全性と環境性能をもつ薬品用自動包装システムは国内で80%のシェアを占めており、リチウムイオン電池用捲回機や電子基板のはんだ印刷検査機についても高いシェアを誇っております。また、機器商品においても、半導体製造に欠かせない薬液制御機器や、あらゆる産業に应用可能な流体制御機器についても国内でトップの地位を堅持しております。当社は、国内はもとより海外各地において幅広い販売ネットワークを構築しているほか、お客様との密接な関係を構築し、世界に通用する品質保証体制の構築と環境対応商品の開発を行い顧客満足度の向上に邁進しております。

また、企業の社会的責任を全うするため、環境保全活動の一層の推進、CSR基金の設立による社会貢献、社員の自主活動の支援などによりステークホルダーとのコミュニケーションを深めるとともに、行動規準をはじめとする各種社内規程の整備や業務手順の文書化を進めるなど内部統制システムを充実させております。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の第87期定時株主総会の承認に基づき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といいます。）を行う者（以下「大規模買付者」といいます。）に対する対応方針（以下「本方針」といいます。）を導入し、平成22年6月24日開催の第90期定時株主総会の承認に基づき、本方針を更新いたしました。

本方針の有効期限は、平成22年6月24日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであり、その概要は次のとおりであります。

〔本方針の概要〕

・大規模買付ルールの内容

当社が設定した大規模買付ルールとは、大規模買付者が 事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供しなければならず、その後当社取締役会による一定の評価期間が経過した後はじめて大規模買付行為を開始することができる、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。本必要情報の具体的内容は大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目は以下の事項を含みます。

- (a) 大規模買付者及びそのグループの概要（大規模買付者の事業内容、当社の事業と同種の事業についての経験等を含みます。）
- (b) 大規模買付行為の目的及び内容
- (c) 当社株式の取得対価の算定根拠及び取得資金の裏付け
- (d) 当社の経営に参画した後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等（以下「買付後経営方針等」といいます。）

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示し、大規模買付ルールに従う旨を表明した意向表明書をご提出いただくこととし、当社は、かかる意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき本必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは当社株主の皆様の判断又は当社取締役会としての意見形成のためには不十分と認められる場合には、当社取締役会は、外部者からなる独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めることがあります。大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様の判断のために必要かつ適切と認められる範囲において、適切と判断する時点で、その全部又は一部を開示します。また、大規模買付者が本必要情報の提供を完了した場合は、速やかにその旨を開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとし、取締役会評価期間中、当社取締役会は外部の有識者等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

なお、当社取締役会が当初の取締役会評価期間の満了時までには当社取締役会としての意見の公表に至らない場合は、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のために合理的に必要とされる範囲内（ただし、原則として30日間を上限とします。）で、取締役会決議をもって取締役会評価期間を延長することができます。当社取締役会が取締役会評価期間の延長を決議した場合、当該決議された具体的期間及びその具体的期間が必要とされる理由を適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って直ちに株主の皆様に対して開示します。

・大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示したりすることにより、当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。もっとも、大規模買付ルールが順守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主価値を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は例外的に、企業価値ひいては株主価値を守るために適切と考える対抗措置を発動することがあります。

また、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主価値を著しく損なうか及び対抗措置を発動すべきか否かの検討及び判断については、その客観性及び合理性を担保するため、当社取締役会は、大規模買付者の提供する買付後経営方針等を含む本必要情報に基づいて、外部の有識者等の助言を得ながら独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当該大規模買付者及び大規模買付行為の具体的内容（目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）や当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主価値に与える影響を検討し、取締役会決議をもって決定することといたします。

(b) 大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合

大規模買付者により大規模買付ルールが順守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主価値を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を発動し、大規模買付行為に対抗する場合があります。この大規模買付者により大規模買付ルールが順守されたか否か及び対抗措置を発動すべきか否かの検討及び判断については、当社取締役会は、外部の有識者等の助言を得ながら独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、取締役会決議をもって決定することといたします。

本方針の妥当性に関する取締役会の判断

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、当社取締役会は上記のとおり原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。従いまして、大規模買付者の提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、大規模買付者から提供され当社取締役会により開示された本必要情報、当該大規模買付行為の提案及び当社取締役会が提示する当該大規模買付行為の提案に対する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなるため、当社取締役会は本方針が上記の基本方針に沿うものであると考えます。

また、本方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を当社株主の皆様に対して提供し、さらには、当社株主の皆様が当社取締役会立案による代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主価値の保護につながるものと考えます。従いまして、本方針は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行うにあたっての前提として、当社株主及び投資家の皆様の利益に資するものであり、決して当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グローバルな事業展開に関するリスク

当社グループは、国内はもとより、アジア・北米・欧州をはじめとするグローバルな事業展開をしております。

当社グループは今後もグローバル化を推し進め、海外での生産・販売体制を強化してまいりますが、進出先での顧客企業の生産計画、新たな販売先の開拓、供給体制の整備等が計画どおりに進まない場合や急激な為替変動、また、中国を含めたアジア地区の政府の規制や経済情勢の変化、インフラの障害、予期せぬ事象（戦争、テロ、伝染病等）により社会的混乱が広がれば、生産・販売のダメージを受ける等、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動に関するリスク

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っておりますので、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場への依存に関するリスク

当社グループには、半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場の影響を大きく受ける顧客があります。それらの市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあります。いわゆる「シリコンサイクル」及び「クリスタルサイクル」と呼ばれる市場特有の影響であり、周期的な変動を続けております。当社グループでは、過去において業績への影響を受けており、下降局面においても、確実に利益を生み出せる事業構造の構築に取り組んでまいりました。

しかしながら、予期せぬ半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場規模の縮小によって、受注取消、過剰設備、在庫増加等が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の不良に関するリスク

当社グループはISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立に努めておりますが、当社グループの製品に不良があり、不良品に対する代替品提供等の補償をするコストの発生並びに当該製品が人的被害又は物的損害を生じさせた場合における製造物責任を負う可能性があります。これに備えて製造物賠償責任保険に加入しております。当社グループの製品に品質補償問題が生じた場合、製品への信頼を損ない、顧客の喪失又は需要の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有価証券の価格変動に関するリスク

当社グループは、取引に資する銘柄を中心に株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 東海地震に関するリスク

当社の主な生産拠点は愛知県、三重県に展開しており、東海地方は東海地震発生の可能性が予測されております。当社生産拠点は東海地震に係わる地震防災対策強化地域にはありませんが、東海地震の発生に備えて、リスク管理の一環として、BCP（Business Continuity Plan）を策定し、災害時の緊急対応、災害復旧計画を導入しております。具体的には、情報システムのハードウェアの免震施設への移設、代替生産拠点の想定、資金面での担保など、最短期間で事業を復旧できる復旧計画を導入しています。しかしながら予想外の地震が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理に関するリスク

当社グループは、業務遂行の過程で顧客・取引先・従業員等の個人情報やその他秘密情報を入手する可能性があります。これら情報の保護に細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの社会的信用の失墜やビジネスチャンスの逸失、その対応のための損害賠償等の負担により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創造的な知恵と技術で多種多様な流体制御と自動化の技術を活かし、豊かな社会づくりに貢献できる商品の開発をしております。また、市場のタイミングを逃がさないスピードでお客様に満足いただける商品とサービスが提供できるように、開発・生産・販売の各部門が組織的な活動を進めております。

商品開発の基本指針としましては、「グローバル化を推進するための海外商品開発」「環境対応ビジネスを促進するエコ商品の開発」「5年10年後を見据えた新事業開発」に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発項目は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は2,245百万円であり、各セグメントに配分できない基礎的研究費用223百万円が含まれております。

(1) 自動機械部門

包装機械部門では、製薬業界において設備更新、新工場建設など好調が続いております。また、生産効率を追求するために設備集約の需要も増えてきております。このような状況のもとで、医薬品包装においては高速化の要求が増えてきており医薬品包装システムのエコプリスタFBP-800Eの開発に取り組みました。このエコプリスタFBP-800Eラインシステムは国内最高速の生産能力を誇り、毎分8,000錠の錠剤を包装することができます。また、高防湿と遮光性を兼ね備えた包装形態で好評の両面アルミプリスターも各包材メーカーやフィルムのバリエーションが増えてきており、成形技術などの要素開発を加速させております。錠剤検査においては特殊な錠剤にも対応できる検査技術を各種開発しており、市場のニーズへの対応も順調に進捗しております。

電池機械部門では、国内外市場のEV用リチウムイオン電池捲回機の需要の急拡大に伴い、量産対応機として大型角型タイプや幅広タイプ、積層タイプなど各種シリーズを開発しております。今後はそれらの次世代機として更に高速化、高精度化の要求に対応できる機種を開発してまいります。

はんだ印刷検査機部門では、海外にも対応できるローコスト機の開発に取り組みました。コストを抑えながら精度、速度は従来機よりも向上しており、またデザインも一新して競争の激しい業界で対応できる機種をラインナップいたしました。今後は市場拡大を狙った検査機能の拡充をしてまいります。

新市場に参入していく活動としては、コア技術である画像処理技術を強化して、新たな検査装置の開発をしてまいります。

研究開発費の金額は、416百万円であります。

(2) 機器部門

海外ニーズを視野に入れた、海外市場でも戦える「海外適正品質商品（Fit商品）」の開発や、省エネルギー・省スペースなどの環境にやさしい「エコ商品」の開発及び基幹商品を中心とした商品力の強化（シリーズ拡充）に継続的に取り組んでおります。

海外適正品質商品（Fit商品）では、アジア市場で急成長している電子電装業界に向けた「丸形小口径シリンダSPCG」や現地の海外メーカーと開発に取り組み「4・5ポート弁の空圧バルブ4H」を発売いたしました。また、経済産業の発展によるゴミ焼却施設やバイオ/化学プラントで必要となる「集塵機用バルブPD」を発売し、アジア市場に展開いたしました。

エコ商品では、流量調整の「見える化」により、エネルギー管理ができる「ダイヤル付きスピードコントローラDSC」を発売いたしました。また、携帯モバイルや電気自動車に使用されるリチウムイオン電池の製造向けに、使用材質の制限と発塵防止に対応した「二次電池対応機器P4シリーズ」の対応機種を拡大いたしました。このP4シリーズは、当社自動機械部門のEV用リチウムイオン電池捲回機にも多数使用されており、高品質の電池製造に貢献しております。

基幹商品を中心とした商品力強化（シリーズ拡充）としましては、太陽電池パネル製造装置の小型化に貢献できる「薄型リニアスライドシリンダ(LCX)」のシリーズ拡充や、空圧シリンダの主力商品である「コンパクトシリンダ(SSD)」のバリエーション拡充を行い、商品力を更に強化いたしました。また、従来機種と比較して体積を1/2、重量を約1/3にし、業界トップクラスの軽量化を実現した「直動式3ポート弁3QR」を発売し、お客様の装置の軽量化に貢献できる商品をラインナップいたしました。

研究開発費の金額は、1,605百万円であります。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,302百万円増加の72,171百万円となりました。これは主に、売上高の回復に伴う売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,447百万円増加の26,836百万円となりました。これは主に、借入金の返済や退職給付引当金の減少はありましたが、受注の回復に伴う仕入債務の増加や課税所得の増加に伴う未払法人税等の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,854百万円増加の45,335百万円となりました。これは、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加が、配当金の支払いを上回ったことによるものであります。

その結果、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ3.2ポイント減少の62.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2(事業の状況)、1(業績等の概要)(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

売上高は、72,020百万円(前期比43.9%増)となりました。自動機械部門においては、エネルギー分野の成長によりリチウムイオン電池製造装置、はんだ印刷検査装置が堅調に推移しました。機器部門においては、アジアを中心とした海外市場での需要拡大、また国内では半導体をはじめ太陽電池やLED関連などの設備需要の増加となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、内製化・購買費低減などの原価改善の効果により、7,502百万円(前期比2,147.1%増)、経常利益は、7,528百万円(前期比958.1%増)となりました。当期純利益は、4,577百万円(前期比206.3%増)となりました。

その結果、1株当たり当期純利益は、49円36銭増加し、73円40銭となりました。

(4) 次年度の経営方針と見通しについて

次期の見通しにつきましては、一部不安定な国際情勢による原油・原材料価格の高騰に加え、東日本大震災が直接的・間接的に及ぼす経済環境への影響が極めて不透明であり、沈静化に向けた見通しが立たない状況になっております。

このような環境のもと、当社グループの属する市場におきましても国内においては、東日本大震災の影響は予測困難であります。海外においては、アジアを中心とした新興国における自動化・省力化のニーズは拡大が進むと予想されます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ全体の設備投資は、2,180百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

- (1) 自動機械部門
マシニングセンター等を中心に238百万円の設備投資を行いました。
- (2) 機器部門
旋盤等を中心に1,899百万円の設備投資を行いました。
- (3) 全社共通
ソフトウェア等を中心に42百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度中において、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
本社及び小牧事業所 (愛知県小牧市)	自動機械部門 機器部門 全社共通	金属製品 製造業用 設備	2,443	812	145	319 (78,407)	71	3,791	841
春日井事業所 (愛知県春日井市)	機器部門	金属製品 製造業用 設備	2,227	1,337	156	2,658 (34,735)	21	6,401	487
犬山事業所 (愛知県丹羽郡扶桑町)	機器部門	金属製品 製造業用 設備	281	444	14	69 (15,277)	5	815	207
四日市事業所 (三重県四日市市)	機器部門	金属製品 製造業用 設備	2,600	1,561	112	985 (78,607)	23	5,285	276

- (注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社及び小牧事業所 (愛知県小牧市)	機器部門	金型等	79
	機器部門	継手ストップ板	11
	全社共通	コンピュータ・パソコン 関係費用	41

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
喜開理(中国) 有限公司	中国工場 (中国江蘇省 無錫市)	機器部門	金属製品 製造業用 設備	365	403	120	- (142,462)	889	398

- (注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 土地は借地であり借地権として無形固定資産に61百万円計上しており、帳簿価額は平成22年12月31日(同社直近決算日)のものであります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測や利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は国内においては原則的に提出会社で作成しており、海外においても一部の連結子会社を除き提出会社が策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後、1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、主に機器部門を中心に35億円であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,429,349	69,429,349	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	69,429,349	69,429,349		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	89	67,963	37	10,400	37	11,183
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	1,466	69,429	615	11,016	614	11,797

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		46	37	194	131	1	9,668	10,077	
所有株式数(単元)		255,874	4,432	89,819	134,507	3	209,283	693,918	37,549
所有株式数の割合(%)		36.87	0.64	12.94	19.38	0.00	30.17	100.00	

(注) 自己株式5,975,272株は、「個人その他」に59,752単元及び「単元未満株式の状況」に72株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET.BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	5,525	7.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	5,217	7.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,825	4.07
C K D持株会	愛知県小牧市応時二丁目250	2,368	3.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	1,900	2.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27-2	1,610	2.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	1,581	2.28
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	1,374	1.98
株式会社三井住友銀行信託口(E S O P信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	1,257	1.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,234	1.78
		24,894	35.86

(注) 1. 上記のほか、当事業年度末において保有する自己株式5,975千株(8.61%)があります。

2. フィデリティ投信株式会社から平成22年6月30日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの添付があり、平成22年6月25日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができません。なお、大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 1,461,000	2.10
エフエムアール エルエルシー	82DEVONSHIRE STREET. BOSTON MA 02109 U.S.A	株式 5,507,600	7.93
合計		株式 6,968,600	10.04

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,975,200		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 11,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,405,600	634,056	同上
単元未満株式	普通株式 37,549		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,429,349		
総株主の議決権		634,056	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シーケーディ株式会社	愛知県小牧市応時二丁目 250番地	5,975,200		5,975,200	8.61
(相互保有株式) 株式会社パポット技研	愛知県丹羽郡大口町伝右 二丁目67番地	11,000		11,000	0.02
計		5,986,200		5,986,200	8.62

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示している当社株式が、1,257,000株あります。これは「従業員持株会連携型E S O P」の導入により、平成23年2月21日付で株式会社三井住友銀行「C K D持株会信託口」へ譲渡した自己株式1,287,000株のうち、平成23年3月31日現在、当該信託が所有している当社株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、当社の従業員持株会との連携によるE S O Pストラクチャーである「従業員持株会連携型E S O P」(以下「本ストラクチャー」といいます。)を導入することを決議いたしました。

本ストラクチャーの概要

本ストラクチャーにおいて、当社株式の保有及び処分を行う信託（以下「本信託」といいます。）を設定のうえ、本信託の受託者（以下「受託者」といいます。）が、当社の従業員持株会である「CKD持株会」（以下「当社持株会」といいます。）による当社株式の継続的かつ安定的な買付けに資するために、(i) 借入れにより調達した資金をもって、当社持株会が今後5年間にわたり取得すると見込まれる数において、当社が処分する自己株式である当社株式を取得したうえ、本信託の信託財産に属する当社株式を売付けること、() 本信託の信託財産に属する当社株式につき、当社持株会の会員（以下「会員」といいます。）の意思を反映する態様における議決権の行使を行うこと、並びに、() 本信託の信託財産に属する当社株式の売却によって当該借入れ返済後も余剰が生じる場合、金銭を会員のうち所定の要件を充足する者に交付すること等を実施いたします。

なお、当社は、受託者による借入れについて保証いたしますので、万一本信託の終了時まで当社株式の売却による当該借入れの返済に不足が生じる場合等には保証履行を行うこととなります。よって当社株価の下落により、信託終了時点において信託財産内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合には、保証契約に基づいて、当社が保証人として当該残債を一括弁済（保証履行）することとなりますが、従業員への追加負担は一切ございません。

また、本信託における株式関連業務（当社持株会の株式売買等）については、当社の主幹事証券会社である大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社が行います。

本ストラクチャーの目的

本ストラクチャーの導入により、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚及び福利厚生の拡充、並びに従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を目指しております。

なお、当社は、本件導入決議と同時に、保有する自己株式のうち1,287,000株（約1,000百万円相当）を受託者に対して処分することを決議いたしました。

（信託契約の概要）

- a. 委託者 当社
- b. 受託者 株式会社三井住友銀行
- c. 受益者 当社持株会の会員又は会員であった者のうち所定の要件を充足する者
- d. 信託契約日 平成23年1月31日
- e. 信託期間 平成23年1月31日から平成28年7月29日まで

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

1,287,000株

当該従業員株式保有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会の会員又は会員であった者のうち所定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	519	401,407
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	139	85,267		
その他(第三者割当による自己株式の処分) (注) 1	1,287,000	999,999,000		
保有自己株式数	5,975,272		5,975,272	

(注) 1 当事業年度における自己株式の処分は「従業員持株会連動型E S O P」制度導入のための取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を前提に、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり14円(うち中間配当6円)を実施いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	373	6
平成23年5月12日 取締役会決議	507	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,085	1,385	837	853	979
最低(円)	1,010	587	248	312	482

(注) 期別の最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	605	658	708	828	975	979
最低(円)	528	578	622	699	803	606

(注) 月別の最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	梶本 一典	昭和31年11月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年5月 シーケーディ大阪販売(株)取締役社長 平成16年6月 当社取締役 執行役員・営業本部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員・ 営業本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	37
代表取締役	常務執行役員・ 管理担当・ 海外事業本部長	塚原 正彦	昭和29年9月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年10月 当社執行役員・人事部長 平成20年6月 当社取締役 執行役員・人事部長 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員・ 管理担当・海外事業本部長 平成23年6月 当社代表取締役 常務執行役員・ 管理担当・海外事業本部長(現)	(注)3	24
取締役	執行役員・ 海外子会社管理担当・ 財務部長・ 内部監査室長・ 安全保障輸出管理室長	徳田 重友	昭和32年9月28日生	昭和55年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成20年4月 当社経理部副部長 平成20年6月 当社取締役 執行役員・ 海外子会社管理担当・経理部長・ 内部統制推進室長 平成22年6月 当社取締役 執行役員・ 海外子会社管理担当・財務部長・ 内部監査室長・ 安全保障輸出管理室長(現)	(注)3	31
取締役	執行役員・ 営業本部長	高橋 卓也	昭和34年1月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年5月 シーケーディ東京販売(株)部長 平成21年6月 当社執行役員・営業本部副本部長・ 大阪支店長 平成22年6月 当社取締役 執行役員・ 営業本部長(現)	(注)3	12
取締役	執行役員・ 品質・環境担当・ 生産本部長	野澤 好令	昭和30年7月31日	昭和49年4月 当社入社 平成13年10月 当社生産本部小牧機器事業所第2技 術部長 平成20年5月 当社生産本部犬山事業所長 平成21年4月 喜開理(中国)有限公司 董事兼総経 理 平成21年6月 執行役員・喜開理(中国)有限公司 董事兼総経理 平成22年4月 執行役員・喜開理(中国)有限公司 董事長兼総経理 平成23年4月 当社執行役員・生産本部副本部長 平成23年6月 当社取締役 執行役員・品質・環境 担当・生産本部長(現)	(注)3	6
取締役		佐伯 弘文	昭和14年10月10日生	昭和39年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成5年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成12年6月 神鋼電機(株)(現シンフォニアテクノ ロジー(株))代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 当社取締役(現) 平成21年6月 シンフォニアテクノロジー(株)相談役 (現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高畑 千秋	昭和19年6月19日生	昭和43年4月 丸紅飯田(株)入社 昭和49年4月 丸紅ベルギー不動産代表取締役 昭和61年4月 日産ベルギー代表取締役社長 平成4年4月 丸紅(株)自動車第二部長 平成8年4月 丸紅英国会社 社長 平成9年4月 丸紅ドイツ会社 社長 平成9年6月 丸紅(株)取締役 平成12年4月 同社取締役 機械統括部長 平成13年4月 同社取締役 名古屋支店長 平成15年6月 丸紅建材リース(株)代表取締役社長 丸紅株式会社理事(現) 平成20年6月 丸紅建材リース(株)理事(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)3	1
常勤監査役		坪井 和巳	昭和28年12月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年5月 当社総務部長 平成20年6月 当社執行役員・総務部長・ シーケーディグローバルサービス(株) 代表取締役 平成22年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	13
監査役		奥村 ？軌	昭和20年3月13日生	昭和45年4月 弁護士登録(現) 平成13年4月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会) 会長 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		芝吹 勝行	昭和19年1月20日生	昭和41年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成3年6月 同行取締役 高麗橋支店長 平成6年9月 同行取締役 名古屋支店長 平成8年6月 住銀リース(株)専務取締役 平成12年5月 同社代表取締役副社長 平成16年6月 三井住友銀オートリース(株)代表取締 役会長 平成19年10月 住友三井オートサービス(株)代表取締 役会長 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)6	
監査役		林 公一	昭和39年10月28日生	平成2年10月 KPMG New York事務所入所 平成7年6月 KPMGコーポレートファイナンス(株) 転籍 平成9年4月 公認会計士登録 平成11年9月 (株)アタックス入社 平成18年3月 (株)アタックス・ビジネス・コンサル ティング代表取締役(現) 平成20年3月 (株)アタックス代表取締役(現) 平成20年4月 アタックス税理士法人社員加入 (現) 税理士登録 平成22年1月 (株)アタックス戦略会計社取締役 (現) (株)アタックス・ヒューマン・コン サルティング代表取締役(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)4	
計						128

- (注) 1. 取締役 佐伯 弘文及び高畑 千秋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 奥村 ？軌、芝吹 勝行及び林 公一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
7. 現在、執行役員は12名で、その内常務執行役員は 海外事業本部長 塚原 正彦、喜開理（中国）有限公司 董事長 兼総経理 金田 堅、その他執行役員は、財務部長 徳田 重友、営業本部長 高橋 卓也、生産本部長 野澤 好令、CKD THAI CORPORATION LTD.取締役社長 永松 昌裕、営業本部副本部長 兼東京支店長 山内 吉一、開発部長 兼生産本部副本部長 伊藤 一寿、購買本部長 種瀬 雅久、自動機械事業本部長 西尾 竜也、営業本部副本部長 兼大阪支店長 内永 恭一、生産本部副本部長 兼春日井事業所長 小島 章裕で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

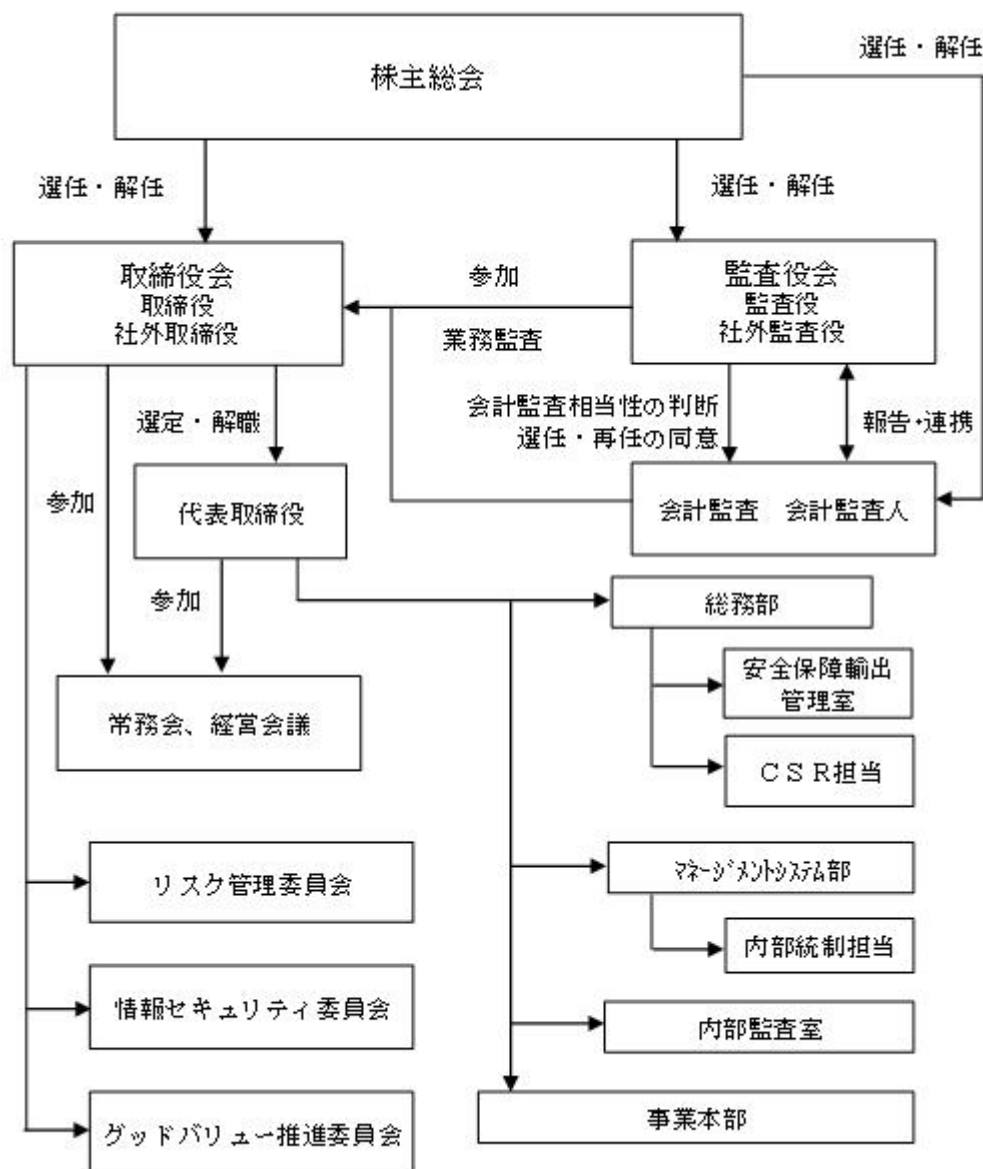
当社グループでは、グループ企業に多種多様な利害関係のある株主、取引先、金融機関等の皆様(ステークホルダーの皆様)から好感を持たれ、信頼されつづける企業となるために、健全で効率的な経営を実現し、経営内容の透明性を高めるための仕組みとしてコーポレート・ガバナンスを、一層充実してまいりたいと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

- a . 取締役会は原則毎月1回以上開催し、また、役付役員を中心に構成する常務会を必要に応じ随時開催することにより迅速な経営の意思決定を図っております。急激な経営環境の変化に対応し、企業価値を継続的に高めていくためには、経営の迅速な意思決定が重要課題の一つであると認識しております。取締役会は法令で定められた事項の他、経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定する機関であると位置付けております。
- b . 監査役制度を採用し、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。監査役は、内部監査室、内部統制担当及び会計監査人と定期的及び必要の都度、情報交換を行うことにより連携を図っております。
- c . 月1回の経営会議では、取締役及び担当執行役員出席のもとで、各事業本部の経営課題の討議、事業環境の分析、業務計画の進捗状況の報告などを通じて、情報を共有し経営判断に反映させております。
- d . 会計監査については有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、公正不偏な会計監査をお願いしております。
- e . 取締役7名のうち社外取締役が2名、監査役4名のうち社外監査役が3名で構成され、社外役員5名とも独立役員であり、客観的立場による監督機能が十分に期待できる体制と考えております。また、5名の社外役員については企業の元経営者3名、弁護士1名、公認会計士1名から選任しており、それぞれの専門的知識・経験からの助言・監督が期待できる体制と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制の関係

会社の機関の内容及び内部統制の関係図は次のとおりであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書・情報につきましては、社内規定の充実を図り、法令を順守し、取締役の職務の執行が適正に行われるよう、適切に保存及び管理をしております。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理につきましては、業務分掌規定の中で、社会規範、法規、公的要求事項の順守を業務活動の基本とする旨定め、全社員の法令順守の意識を高めるとともに、本社のリスク管理部門(総務部、情報システム部、マネジメントシステム部)を中心として各事業本部のリスク管理部門が連携してその徹底を図っております。また、益々複雑化するリスクに対する確且つ迅速に対応するため、リスクを社内横断的に管理する組織として取締役会の下に設置したリスク管理委員会が全社リスク管理の整備に関する事項について審議決定を行っております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では取締役会を原則毎月1回以上開催し、また、役付役員を中心に構成する「常務会」を必要に応じ随時開催することにより迅速な経営の意思決定を図っております。各事業本部の経営課題については、役員、部門長が出席する経営会議を開催し、事業環境の分析、業績計画の進捗状況の報告などを通じて情報を共有し、経営判断に反映させることとしております。なお、執行役員制度を導入しており、従来の取締役会が有していた「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、取締役員数を削減することにより、的確且つ迅速な意思決定を行い、業務執行については執行役員への「権限委譲」と「責任の明確化」により機動的な業務執行を行っております。

- d. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、且つ社会的責任(及び企業倫理)を果たすため「社会的責任の自覚」を経営理念の一つとして定め、行動規準を整備し、社内に周知徹底を図っております。法令順守の事例として、安全保障輸出管理規程、違法行為通報規定を制定しております。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社についても経営理念の周知徹底を図り、業務の適正を確保しております。
国内、海外の子会社の管理体制を整備し、子会社管理規定を定め子会社の状況に応じて必要な管理を行っております。
- f. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
現在は、補助をすべき専従の使用人はおりませんが、必要に応じて専従の使用人を置くこととし、その場合の人事は、取締役と監査役が事前に協議することといたします。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、法令及び監査役会の定めるところに従い、監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うことといたします。
報告・情報提供としての主なものは次のとおりであります。
・経営状況及び事業の遂行状況
・当社グループの内部統制システム構築に関する部門の活動状況
・当社グループの子会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況
・当社グループの重要な会計方針、会計基準及びその変更
・業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社グループの監査体制の実効性を高めるため、経営直轄の独立した内部監査室を設置するなど、当社グループの内部監査体制と内部統制システムの体制との調整を図っております。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査体制につきましては、監査役制度を採用し、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。社外監査役全員は、経理業務の経験や専門資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務執行を監査しており、内部監査部門及び会計監査人とは、定期的又は必要の都度、情報交換を行うことにより連携を図っております。

内部監査につきましては、専任2名、兼任3名の計5人体制といたしております。監査業務は代表取締役社長の承認した年度監査計画により着手し、平成22年度は8テーマ延べ33部門の監査を実施しました。また、監査役とは定期的又は必要の都度、情報交換を行うことにより連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係等

社外取締役2名全員及び社外監査役3名全員は、当社との間に人的関係その他の特別な利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役は、客観的立場による経営の監督機能を果たし、それぞれの専門的知識・経験から会社に対して助言・監督をしております。

役員報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	174	174	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	22	16	-	-	6	2
社外役員	19	19	-	-	0	6

b. 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会が決定する報酬総額限度の範囲内で、会社の業績・経営状態及び従業員の給与・賞与とのバランスに配慮し、取締役は取締役会、監査役は監査役会において決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46 銘柄

貸借対照表額の合計額 3,686 百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	140,600	584	事業の拡大・取引先との関係強化
オークマ(株)	741,000	505	事業の拡大・取引先との関係強化
富士機械製造(株)	229,800	386	事業の拡大・取引先との関係強化
(株)マキタ	92,400	284	事業の拡大・取引先との関係強化
東邦瓦斯(株)	547,000	278	事業の拡大・取引先との関係強化
イビデン(株)	61,500	198	事業の拡大・取引先との関係強化
シンフォニアテクノロジー(株)	818,000	178	事業の拡大・取引先との関係強化
ブラザー工業(株)	148,000	167	事業の拡大・取引先との関係強化
日本バルカー工業(株)	808,000	165	事業の拡大・取引先との関係強化
日本ビラー工業(株)	238,000	148	事業の拡大・取引先との関係強化
(株)森精機製作所	108,824	125	事業の拡大・取引先との関係強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	140,600	575	事業の拡大・取引先との関係強化
オークマ(株)	741,000	504	事業の拡大・取引先との関係強化
富士機械製造(株)	229,800	430	事業の拡大・取引先との関係強化
(株)マキタ	92,400	357	事業の拡大・取引先との関係強化
東邦瓦斯(株)	547,000	234	事業の拡大・取引先との関係強化
シンフォニアテクノロジー(株)	818,000	206	事業の拡大・取引先との関係強化
日本バルカー工業(株)	808,000	189	事業の拡大・取引先との関係強化
日本ピラー工業(株)	238,000	187	事業の拡大・取引先との関係強化
ブラザー工業(株)	148,000	180	事業の拡大・取引先との関係強化
イビデン(株)	61,500	161	事業の拡大・取引先との関係強化
大日本スクリーン製造(株)	172,504	150	事業の拡大・取引先との関係強化
(株)森精機製作所	109,536	108	事業の拡大・取引先との関係強化
佐島電機(株)	139,000	73	事業の拡大・取引先との関係強化
新東工業(株)	69,000	60	事業の拡大・取引先との関係強化
(株)山善	120,169	58	事業の拡大・取引先との関係強化
ニチコン(株)	20,000	23	事業の拡大・取引先との関係強化
明治電機工業(株)	50,000	18	事業の拡大・取引先との関係強化
黒田電気(株)	16,800	17	事業の拡大・取引先との関係強化
トラスコ中山(株)	10,000	14	事業の拡大・取引先との関係強化
因幡電機産業(株)	6,050	14	事業の拡大・取引先との関係強化
田辺三菱製薬(株)	10,000	13	事業の拡大・取引先との関係強化
スズデン(株)	17,465	8	事業の拡大・取引先との関係強化
(株)ダイフク	13,782	8	事業の拡大・取引先との関係強化
(株)コロナ	6,050	5	事業の拡大・取引先との関係強化
アネスト岩田(株)	10,000	4	事業の拡大・取引先との関係強化
東京計器(株)	20,000	2	事業の拡大・取引先との関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イビデン(株)	98,800	259	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,200	191	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
ニチアス(株)	368,000	191	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
エスベック(株)	103,600	71	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	
指定有限責任社員 業務執行社員	中村 誠一
指定有限責任社員 業務執行社員	小川 薫

なお、当社の監査業務にかかる補助者は15名(公認会計士4名、会計士補等8名、その他3名)であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意且つ重大な責任がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行い、且つ累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

独立役員の状況

当社は、社外取締役2名全員及び社外監査役3名全員について、上場金融商品取引所に独立役員の届出をしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	31		32	1
連結子会社				
計	31		32	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社であるCKD USA CORPORATION 他計4社においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している「Deloitte Touche Tohmatsu」のメンバーファームである各国の監査公認会計士等に対して監査証明業務に相当する監査報酬9百万円、非監査業務に基づく報酬14百万円を費用計上しております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社であるCKD USA CORPORATION 他計4社においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している「Deloitte Touche Tohmatsu」のメンバーファームである各国の監査公認会計士等に対して監査証明業務に相当する監査報酬8百万円、非監査業務に基づく報酬12百万円を費用計上しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、上記のとおり該当ありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、「国際財務報告基準（IFRS）助言・指導業務」によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等に対し監査計画書の提出を要求し、監査計画書に基づいた監査内容を確認後、監査役会に対し監査報酬等に関する同意を求め、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準変更に関する専門誌等からの情報の収集や監査法人主催の講習会等に参加しております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規定等の整備を行っており、このための社内組織としてIFRSプロジェクトを設置しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,682	7,849
受取手形及び売掛金	17,479	19,290
営業未収入金	1,280	3,150
商品及び製品	¹ 2,828	¹ 3,586
仕掛品	¹ 1,542	2,447
原材料及び貯蔵品	8,543	10,566
繰延税金資産	1,123	1,302
その他	612	691
貸倒引当金	48	83
流動資産合計	39,044	48,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,033	8,308
機械装置及び運搬具（純額）	4,522	4,746
工具、器具及び備品（純額）	726	645
土地	4,638	4,616
リース資産（純額）	202	133
建設仮勘定	111	182
有形固定資産合計	³ 19,235	³ 18,633
無形固定資産	333	262
投資その他の資産		
投資有価証券	² 3,624	² 3,833
繰延税金資産	60	122
その他	625	568
貸倒引当金	55	50
投資その他の資産合計	4,255	4,474
固定資産合計	23,824	23,370
資産合計	62,869	72,171

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,618	11,030
短期借入金	3,312	2,851
1年内返済予定の長期借入金	700	700
リース債務	96	72
未払費用	1,778	2,309
未払法人税等	509	2,666
賞与引当金	42	49
製品補償引当金	5	4
受注損失引当金	1 50	1 32
その他の引当金	-	10
その他	1,599	3,213
流動負債合計	17,712	22,939
固定負債		
長期借入金	2,000	2,299
リース債務	101	63
繰延税金負債	67	252
退職給付引当金	607	195
資産除去債務	-	129
その他	899	955
固定負債合計	3,676	3,896
負債合計	21,388	26,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	12,610	12,735
利益剰余金	22,655	26,672
自己株式	4,938	5,040
株主資本合計	41,343	45,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	579
為替換算調整勘定	334	627
その他の包括利益累計額合計	137	48
純資産合計	41,480	45,335
負債純資産合計	62,869	72,171

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	50,035	72,020
売上原価	1, 2 38,614	1, 2 51,363
売上総利益	11,421	20,657
販売費及び一般管理費		
人件費	5,025	5,870
退職給付費用	427	391
荷造運搬費	790	984
賃借料	909	854
業務委託費	313	500
減価償却費	268	247
研究開発費	3 1,731	3 2,245
事業税	100	133
貸倒引当金繰入額	41	41
その他	1,478	1,883
販売費及び一般管理費合計	11,087	13,154
営業利益	333	7,502
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	65	67
仕入割引	26	46
為替差益	104	-
受取事務手数料	-	58
助成金収入	170	3
その他	283	172
営業外収益合計	662	364
営業外費用		
支払利息	108	75
売上割引	102	102
為替差損	-	107
その他	73	53
営業外費用合計	285	338
経常利益	711	7,528
特別利益		
前期損益修正益	4 63	-
固定資産売却益	5 8	4 11
賞与引当金戻入額	290	-
補助金収入	-	8
その他	18	0
特別利益合計	380	20

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	6 51	-
固定資産売却損	7 2	5 6
固定資産除却損	8 34	6 47
減損損失	-	7 82
投資有価証券評価損	157	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	78
その他	22	28
特別損失合計	267	244
税金等調整前当期純利益	824	7,304
法人税、住民税及び事業税	479	2,868
法人税等調整額	1,149	142
法人税等合計	670	2,726
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,577
当期純利益	1,494	4,577

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	107
為替換算調整勘定	-	292
その他の包括利益合計	-	2 185
包括利益	-	1 4,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,392
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,016	11,016
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,016	11,016
資本剰余金		
前期末残高	12,612	12,610
当期変動額		
新株の発行	2	-
自己株式の処分	-	124
当期変動額合計	2	124
当期末残高	12,610	12,735
利益剰余金		
前期末残高	21,657	22,655
当期変動額		
剰余金の配当	497	559
当期純利益	1,494	4,577
従業員奨励福利基金等	-	1
当期変動額合計	997	4,017
当期末残高	22,655	26,672
自己株式		
前期末残高	4,938	4,938
当期変動額		
自己株式の取得	0	1,000
自己株式の処分	-	898
当期変動額合計	0	101
当期末残高	4,938	5,040
株主資本合計		
前期末残高	40,348	41,343
当期変動額		
新株の発行	2	-
剰余金の配当	497	559
当期純利益	1,494	4,577
自己株式の取得	0	1,000
自己株式の処分	-	1,023
従業員奨励福利基金等	-	1
当期変動額合計	994	4,040
当期末残高	41,343	45,383

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	359	472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831	107
当期変動額合計	831	107
当期末残高	472	579
為替換算調整勘定		
前期末残高	394	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	292
当期変動額合計	59	292
当期末残高	334	627
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	753	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	890	185
当期変動額合計	890	185
当期末残高	137	48
純資産合計		
前期末残高	39,594	41,480
当期変動額		
新株の発行	2	-
剰余金の配当	497	559
当期純利益	1,494	4,577
自己株式の取得	0	1,000
自己株式の処分	-	1,023
従業員奨励福利基金等	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	890	185
当期変動額合計	1,885	3,854
当期末残高	41,480	45,335

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	824	7,304
減価償却費	2,918	2,639
減損損失	-	82
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	32
退職給付引当金の増減額（ は減少）	779	410
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,338	9
未払賞与の増減額（ は減少）	1,256	315
受取利息及び受取配当金	78	83
支払利息	108	75
投資有価証券評価損益（ は益）	157	-
固定資産売却損益（ は益）	6	4
固定資産除却損	34	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	78
売上債権の増減額（ は増加）	2,627	3,860
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,340	3,761
仕入債務の増減額（ は減少）	2,732	1,603
前受金の増減額（ は減少）	133	109
未払消費税等の増減額（ は減少）	88	72
その他	537	652
小計	6,589	4,760
利息及び配当金の受取額	78	83
利息の支払額	112	77
法人税等の支払額	119	720
法人税等の還付額	1,340	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,775	4,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	869	944
有形固定資産の売却による収入	39	21
無形固定資産の取得による支出	48	57
投資有価証券の取得による支出	5	25
その他	52	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	831	1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,231	435
長期借入れによる収入	-	999
長期借入金の返済による支出	705	700
社債の償還による支出	360	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	25
配当金の支払額	499	558
その他	42	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,838	766
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	86
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,123	2,147
現金及び現金同等物の期首残高	4,458	5,581
現金及び現金同等物の期末残高	5,581	7,728

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 (国内子会社 3社) シコク精工株式会社 福島ホーニング工業株式会社 シーケーディグローバルサービス株式会社 (在外子会社 8社) CKD THAI CORPORATION LTD. CKD SINGAPORE PTE.LTD. CKD USA CORPORATION M-CKD PRECISION SDN.BHD. 喜開理(中国)有限公司 喜開理(上海)機器有限公司 CKD韓国株式会社 台湾喜開理股? 有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 前連結会計年度において連結子会社でありましたスリーテック株式会社は、平成22年 1月で清算を結了したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。 なお、清算終了までの損益計算書については連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 CKD EUROPE B.V. CKD SALES THAI CORPORATION LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 (国内子会社 3社) シコク精工株式会社 福島ホーニング工業株式会社 シーケーディグローバルサービス株式会社 (在外子会社 8社) CKD THAI CORPORATION LTD. CKD SINGAPORE PTE.LTD. CKD USA CORPORATION M-CKD PRECISION SDN.BHD. 喜開理(中国)有限公司 喜開理(上海)機器有限公司 CKD韓国株式会社 台湾喜開理股? 有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>下記の非連結子会社(2社)及び関連会社(1社)に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて僅少であり、全体として重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法不適用会社 (非連結子会社) CKD EUROPE B.V. CKD SALES THAI CORPORATION LTD. (関連会社) 株式会社パポット技研</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日は、在外子会社を除き親会社の決算日と一致しております。 在外子会社の決算日はすべて12月31日であります。</p> <p>(2) 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品</p> <p>自動機械製品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>機器商品及び製品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b. 仕掛品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>c. 原材料及び貯蔵品</p> <p>原材料 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品</p> <p>自動機械製品 同左</p> <p>機器商品及び製品 同左</p> <p>b. 仕掛品 同左</p> <p>c. 原材料及び貯蔵品</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以 前のリース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率による計算額を、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計上してありま す。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給 見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法 により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(12年)による定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理すること としております。</p> <p>製品補償引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに 係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補 償費等について合理的に見積もられる金額を計上 しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>製品補償引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 工事契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は862百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ177百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。なお、在外連結子会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品...総平均法による低価法 仕掛品...総平均法による低価法 原材料及び貯蔵品...総平均法による低価法</p> <p>固定資産の減価償却方法 有形固定資産...定額法(見積耐用年数) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は84百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取事務手数料」(当連結会計年度58百万円)は、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「固定資産処分損」は科目内容を明確にするため、当連結会計年度より「固定資産売却損」(前連結会計年度13百万円)と「固定資産除却損」(前連結会計年度52百万円)に区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改定する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取事務手数料」(前連結会計年度58百万円)は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区別掲記しておりました「前期損益修正益」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前期損益修正損」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示していません。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産処分損益」及び「固定資産売却損益」は科目内容を明確にするため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」(前連結会計年度 160百万円)と「固定資産除却損」(前連結会計年度52百万円)に区分掲記しております。</p>	

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(従業員持株会連携型 E S O Pにおける会計処理について) 当社は、当連結会計年度において、当社の従業員持株会との連携による E S O P ストラクチャーである「従業員持株会連携型 E S O P」を導入いたしました。 本ストラクチャーの導入により、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブ付与による勤労意欲の高揚及び福利厚生拡充、並びに従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を目指しております。 本プランは、従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設定する「CKD持株会信託口」(以下「信託口」という。)が、信託期間中に従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。 なお、当社は平成23年 2月21日付で、自己株式1,287,000株を信託口へ譲渡しております。 当該株式の処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証していることから、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益について連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に信託口が所有する当該株式は、1,257,000株であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金16百万円（うち、商品及び製品に係る受注損失引当金13百万円、仕掛品に係る受注損失引当金2百万円）を相殺表示しております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 47百万円</p> <p>3. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、41,909百万円であります。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,300百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 3,700百万円</p>	<p>1. 損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金21百万円（全て商品及び製品に係るもの）を相殺表示しております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 47百万円</p> <p>3. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、43,187百万円であります。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 3,300百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 600百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,700百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（戻入額相殺後）</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 520百万円</p> <p>2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 50百万円</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,731百万円です。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">労働保険料戻入額 30百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与分未払法定福利費戻入額 29百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 63百万円</p> <p>5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 8百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 8百万円</p> <p>6. 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">在庫評価損 41百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">債権評価損 4百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度償却不足額 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 51百万円</p> <p>7. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 2百万円</p>	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（戻入額相殺後）</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 410百万円</p> <p>2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 32百万円</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,245百万円です。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 9百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 1百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 11百万円</p> <p>5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 6百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																	
<p>8. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	工具、器具及び備品	14百万円	合計	34百万円	<p>6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">福島ホ - ニング工業株式会社</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社である福島ホ - ニング工業株式会社(大阪市住之江区)は、平成23年 3月31日で解散決議をしております。同社の資産について今後の活用が見込めなくなったため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業所単位ごとに、グルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。また、売却や他の用途に転用が困難な資産については零としております。</p>	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	25百万円	工具、器具及び備品	4百万円	合計	47百万円	場所	用途	種類	金額	福島ホ - ニング工業株式会社	処分予定資産	建物及び構築物	62百万円	処分予定資産	機械装置及び運搬具	0百万円	処分予定資産	工具、器具及び備品	0百万円	処分予定資産	土地	20百万円
建物及び構築物	3百万円																																	
機械装置及び運搬具	15百万円																																	
工具、器具及び備品	14百万円																																	
合計	34百万円																																	
建物及び構築物	18百万円																																	
機械装置及び運搬具	25百万円																																	
工具、器具及び備品	4百万円																																	
合計	47百万円																																	
場所	用途	種類	金額																															
福島ホ - ニング工業株式会社	処分予定資産	建物及び構築物	62百万円																															
	処分予定資産	機械装置及び運搬具	0百万円																															
	処分予定資産	工具、器具及び備品	0百万円																															
	処分予定資産	土地	20百万円																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,261百万円
少数株主に係る包括利益	- "
計	2,261百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	707百万円
為替換算調整勘定	59 "
計	766百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,429			69,429
合計	69,429			69,429
自己株式				
普通株式 (注)	7,260	0		7,261
合計	7,260	0		7,261

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月12日 取締役会	普通株式	310	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月 4日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	186	3	平成21年 9月30日	平成21年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 取締役会	普通株式	186	利益剰余金	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月 4日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,429			69,429
合計	69,429			69,429
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	7,261	0	1,287	5,975
普通株式(信託口所有分) (注) 3, 4		1,287	30	1,257
合計	7,261	1,287	1,317	7,232

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,287千株は、「株式会社三井住友銀行(CKD持株会信託口)」(以下「信託口」という。)への自己株式の譲渡1,287千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

3. 普通株式(信託口所有分)の自己株式の株式数の増加1,287千株は、信託口による自己株式の譲受けによる増加であります。

4. 普通株式(信託口所有分)の自己株式の株式数の減少30千株は、信託口から従業員持株会への売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	186	3	平成22年3月31日	平成22年6月4日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	373	6	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	507	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,682百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,581百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ50百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,682百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101百万円	現金及び現金同等物	5,581百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,849百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,728百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ44百万円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td>129百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,849百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	121百万円	現金及び現金同等物	7,728百万円	建物及び構築物	48百万円	資産除去債務	129百万円
現金及び預金勘定	5,682百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101百万円																
現金及び現金同等物	5,581百万円																
現金及び預金勘定	7,849百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	121百万円																
現金及び現金同等物	7,728百万円																
建物及び構築物	48百万円																
資産除去債務	129百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械装置及び運搬具)及び金型(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">410</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">458</td> <td style="text-align: center;">372</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	5	4	1	工具、器具 及び備品	410	334	75	無形固定資産	42	33	8	合計	458	372	85	1年内	77百万円	1年超	12百万円	合計	89百万円	支払リース料	142百万円	減価償却費相当額	135百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">410</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">437</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	5	5	0	工具、器具 及び備品	410	311	98	無形固定資産	21	18	2	合計	437	336	101	1年内	71百万円	1年超	31百万円	合計	102百万円	支払リース料	180百万円	減価償却費相当額	176百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	5	4	1																																																														
工具、器具 及び備品	410	334	75																																																														
無形固定資産	42	33	8																																																														
合計	458	372	85																																																														
1年内	77百万円																																																																
1年超	12百万円																																																																
合計	89百万円																																																																
支払リース料	142百万円																																																																
減価償却費相当額	135百万円																																																																
支払利息相当額	3百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	5	5	0																																																														
工具、器具 及び備品	410	311	98																																																														
無形固定資産	21	18	2																																																														
合計	437	336	101																																																														
1年内	71百万円																																																																
1年超	31百万円																																																																
合計	102百万円																																																																
支払リース料	180百万円																																																																
減価償却費相当額	176百万円																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	4百万円	1年超	0百万円	合計	5百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	2百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円
1年内	4百万円												
1年超	0百万円												
合計	5百万円												
1年内	2百万円												
1年超	1百万円												
合計	3百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全な運用対象に限定し、また、資金調達については主として銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については外貨での資金調達を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との事業関係拡大に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。固定金利であるため、金利変動リスクを有しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、与信管理業務要領に従い、営業債権について、各販売拠点の販売管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理業務要領に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

当社は、外貨建ての営業債権が晒されている為替の変動リスクの一部に対し、外貨での資金調達を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況及び営業債権金額の状況を定期的にモニタリングし、外貨での資金調達金額の見直しを行っております。

投資有価証券については、定期的に取引先の時価及び財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金計画を作成するとともに、月次で資金実績表及び資金計画との対比表を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。な

お、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（*） （百万円）	時価（*） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	5,682	5,682	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,479	17,479	-
(3) 営業未収入金	1,280	1,280	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	3,514	3,514	-
(5) 支払手形及び買掛金	(9,618)	(9,618)	-
(6) 短期借入金	(3,312)	(3,312)	-
(7) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	(2,700)	(2,729)	29
(8) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 営業未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は証券会社による時価評価額によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (8) デリバティブ取引
該当ありません。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	110

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,682			
受取手形及び売掛金	17,479			
営業未収入金	1,280			
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)			100	
(2) その他				

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	700	700	700	600	-	-
リース債務	96	64	16	12	7	0
合計	796	764	716	612	7	0

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全な運用対象に限定し、また、資金調達については主として銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については外貨での資金調達を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との事業関係拡大に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。固定金利であるため、金利変動リスクを有しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理業務要領に従い、営業債権について、各販売拠点の販売管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理業務要領に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権が晒されている為替の変動リスクの一部に対し、外貨での資金調達を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況及び営業債権金額の状況を定期的にモニタリングし、外貨での資金調達金額の見直しを行っております。

投資有価証券については、定期的に取引先の時価及び財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金計画を作成するとともに、月次で資金実績表及び資金計画との対比表を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（*） （百万円）	時価（*） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	7,849	7,849	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,290	19,290	-
(3) 営業未収入金	3,150	3,150	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,723	3,723	-
(5) 支払手形及び買掛金	(11,030)	(11,030)	-
(6) 短期借入金	(2,851)	(2,851)	-
(7) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	(2,999)	(3,014)	14
(8) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は証券会社による時価評価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

該当ありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	110

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,849			
受取手形及び売掛金	19,290			
営業未収入金	3,150			
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)			100	
(2) その他				

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	700	700	600	-	999	-
リース債務	72	24	20	14	3	0
合計	772	724	620	14	1,003	0

(有価証券関係)
 前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,823	2,093	729
債券			
a. 国債・地方債等			
b. 社債	101	100	1
c. その他			
その他			
計	2,925	2,193	731
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	588	626	37
債券			
a. 国債・地方債等			
b. 社債			
c. その他			
その他			
計	588	626	37
合計	3,514	2,820	693

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額63百万円)については、市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について157百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。また、30%以上50%以下の下落については、個別銘柄毎に当期における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,356	2,408	947
債券			
a. 国債・地方債等			
b. 社債	100	100	0
c. その他			
その他			
計	3,456	2,508	948
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	266	334	67
債券			
a. 国債・地方債等			
b. 社債			
c. その他			
その他			
計	266	334	67
合計	3,723	2,842	880

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額63百万円)については、市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>シーケーディ(株)及びシーケーディグローバルサービス(株)は、退職金規定に基づく退職一時金制度のほか、年金制度として確定給付型の企業年金基金制度と確定拠出年金制度を併用しており、確定給付型の企業年金制度については、平成22年4月1日付けでキャッシュバランス類似型の制度に変更しております。また、シーケーディ(株)は退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、福島ホーニング工業(株)については、個別に適格退職年金制度を採用しており、シコク精工(株)及び一部の在外連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社については、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,184百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,278百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)</td> <td style="text-align: right;">3,082百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,546百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,070百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額 (4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. シーケーディ(株)及びシーケーディグローバルサービス(株)は、確定給付型の企業年金制度をキャッシュバランス類似型の制度に変更したことに伴い、過去勤務債務(債務の減額) 362百万円が発生しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,425百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法及び退職一時金制度を採用している連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	15,184百万円	(2) 退職給付信託	822百万円	(3) 年金資産	11,278百万円	(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)	3,082百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	5,546百万円	(6) 未認識過去勤務債務	3,070百万円	(7) 貸借対照表計上額純額 (4)+(5)+(6)	607百万円	(8) 前払年金費用	-	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	607百万円	(1) 勤務費用	649百万円	(2) 利息費用	312百万円	(3) 期待運用収益	272百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,061百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	470百万円	(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,279百万円	(7) 確定拠出年金への掛金支払額	146百万円	計	1,425百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>シーケーディ(株)及びシーケーディグローバルサービス(株)は、退職金規定に基づく退職一時金制度のほか、年金制度として確定給付型の企業年金基金制度と確定拠出年金制度を併用しております。また、シーケーディ(株)は退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、シコク精工(株)及び一部の在外連結子会社については、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社については、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,902百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,467百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)</td> <td style="text-align: right;">2,669百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,042百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,569百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額 (4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。</p>	(1) 退職給付債務	14,902百万円	(2) 退職給付信託	766百万円	(3) 年金資産	11,467百万円	(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)	2,669百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	5,042百万円	(6) 未認識過去勤務債務	2,569百万円	(7) 貸借対照表計上額純額 (4)+(5)+(6)	195百万円	(8) 前払年金費用	-	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	195百万円	(1) 勤務費用(注)	629百万円	(2) 利息費用	298百万円	(3) 期待運用収益	224百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	972百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	501百万円	(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,174百万円	(7) 確定拠出年金への掛金支払額	141百万円	計	1,316百万円
(1) 退職給付債務	15,184百万円																																																																				
(2) 退職給付信託	822百万円																																																																				
(3) 年金資産	11,278百万円																																																																				
(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)	3,082百万円																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	5,546百万円																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	3,070百万円																																																																				
(7) 貸借対照表計上額純額 (4)+(5)+(6)	607百万円																																																																				
(8) 前払年金費用	-																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	607百万円																																																																				
(1) 勤務費用	649百万円																																																																				
(2) 利息費用	312百万円																																																																				
(3) 期待運用収益	272百万円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,061百万円																																																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	470百万円																																																																				
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,279百万円																																																																				
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	146百万円																																																																				
計	1,425百万円																																																																				
(1) 退職給付債務	14,902百万円																																																																				
(2) 退職給付信託	766百万円																																																																				
(3) 年金資産	11,467百万円																																																																				
(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)	2,669百万円																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	5,042百万円																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	2,569百万円																																																																				
(7) 貸借対照表計上額純額 (4)+(5)+(6)	195百万円																																																																				
(8) 前払年金費用	-																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	195百万円																																																																				
(1) 勤務費用(注)	629百万円																																																																				
(2) 利息費用	298百万円																																																																				
(3) 期待運用収益	224百万円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	972百万円																																																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	501百万円																																																																				
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,174百万円																																																																				
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	141百万円																																																																				
計	1,316百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 12年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 12年</p> <p>(注) 数理計算上の差異の償却については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 12年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 12年</p> <p>(注) 数理計算上の差異の償却については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">511百万円</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,989百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,315百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,673百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">557百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,116百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,123百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> </table>	退職給付信託設定額	798百万円	たな卸資産	527百万円	未払賞与	511百万円	税務上の欠損金	369百万円	退職給付引当金	238百万円	投資有価証券評価損	150百万円	未払費用	124百万円	その他	267百万円	繰延税金資産小計	2,989百万円	評価性引当額	1,315百万円	繰延税金資産合計	1,673百万円	退職給付信託設定益	329百万円	その他有価証券評価差額金	221百万円	その他	6百万円	繰延税金負債合計	557百万円	繰延税金資産の純額	1,116百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,123百万円	固定資産 - 繰延税金資産	60百万円	固定負債 - 繰延税金負債	67百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">639百万円</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,039百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,182百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,856百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,172百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,302百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> </table>	退職給付信託設定額	798百万円	たな卸資産	330百万円	未払賞与	639百万円	税務上の欠損金	340百万円	未払事業税等	212百万円	未払費用	162百万円	投資有価証券評価損	149百万円	退職給付引当金	74百万円	その他	330百万円	繰延税金資産小計	3,039百万円	評価性引当額	1,182百万円	繰延税金資産合計	1,856百万円	退職給付信託設定益	329百万円	その他有価証券評価差額金	301百万円	その他	53百万円	繰延税金負債合計	684百万円	繰延税金資産の純額	1,172百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,302百万円	固定資産 - 繰延税金資産	122百万円	固定負債 - 繰延税金負債	252百万円
退職給付信託設定額	798百万円																																																																														
たな卸資産	527百万円																																																																														
未払賞与	511百万円																																																																														
税務上の欠損金	369百万円																																																																														
退職給付引当金	238百万円																																																																														
投資有価証券評価損	150百万円																																																																														
未払費用	124百万円																																																																														
その他	267百万円																																																																														
繰延税金資産小計	2,989百万円																																																																														
評価性引当額	1,315百万円																																																																														
繰延税金資産合計	1,673百万円																																																																														
退職給付信託設定益	329百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	221百万円																																																																														
その他	6百万円																																																																														
繰延税金負債合計	557百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,116百万円																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	1,123百万円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	60百万円																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	67百万円																																																																														
退職給付信託設定額	798百万円																																																																														
たな卸資産	330百万円																																																																														
未払賞与	639百万円																																																																														
税務上の欠損金	340百万円																																																																														
未払事業税等	212百万円																																																																														
未払費用	162百万円																																																																														
投資有価証券評価損	149百万円																																																																														
退職給付引当金	74百万円																																																																														
その他	330百万円																																																																														
繰延税金資産小計	3,039百万円																																																																														
評価性引当額	1,182百万円																																																																														
繰延税金資産合計	1,856百万円																																																																														
退職給付信託設定益	329百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	301百万円																																																																														
その他	53百万円																																																																														
繰延税金負債合計	684百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,172百万円																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	1,302百万円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	122百万円																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	252百万円																																																																														

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.6%	法定実効税率 (調整) 40.6%
住民税均等割 6.8%	住民税均等割 0.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
評価性引当額の増減 118.0%	連結子会社の法定実効税率差異 2.2%
試験研究費税額控除 8.5%	評価性引当金の増減 1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.1%	試験研究費特別控除 1.2%
その他 1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 81.4%	その他 1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。また、一部の支店については、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を16～50年と見積り、割引率は、1.929～2.293%を使用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	127百万円
有形固定資産の取得による増加額	-百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	-百万円
期末残高	129百万円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	自動機械部門 (百万円)	機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,967	38,068	50,035		50,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	160	168	(168)	
計	11,974	38,229	50,204	(168)	50,035
営業費用	10,534	37,315	47,849	1,852	49,702
営業利益	1,440	914	2,354	(2,020)	333
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,007	44,505	54,512	8,356	62,869
減価償却費	389	2,302	2,692	226	2,918
資本的支出	52	478	531	65	597

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、自動機械部門、機器部門に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	機種
自動機械部門	自動機械装置
機器部門	省力機器、空気圧制御機器、駆動機器、空気圧関連機器、流体制御機器、コントロール機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,473百万円、当連結会計年度2,051百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにシーケーディグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,542百万円、当連結会計年度8,356百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,455	6,048	532	50,035		50,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,827	836		5,664	(5,664)	
計	48,282	6,885	532	55,700	(5,664)	50,035
営業費用	46,901	6,962	596	54,461	(4,759)	49,702
営業利益又は営業損失()	1,380	77	64	1,239	(905)	333
・資産	55,272	6,628	286	62,187	681	62,869

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア：マレーシア、タイ、シンガポール、中国、韓国、台湾
(2) その他：米国、カナダ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,473百万円、当連結会計年度2,051百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにシーケーディグローバルサービス株式会社に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,542百万円、当連結会計年度8,356百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,907	1,006	7,913
連結売上高(百万円)			50,035
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	2.0	15.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア：マレーシア、タイ、シンガポール、台湾、中国、韓国等
(2) その他：米国、カナダ、中南米、欧州等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は製品の種別セグメントから構成されており、製品の種類・性質及び販売方法の類似性により「自動機器部門」、「機器部門」の2つを報告セグメントとしております。

自動機械部門では、自動包装システム、リチウムイオン電池製造システムを中心とした大型設備を生産・販売しており、個別受注生産方式を採用しております。

機器部門では、半導体関連業界、自動車関連業界を始めとした幅広い市場に供給できる機能部品を生産・販売しており、需要予測に基づく見込生産方式を採用しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,967	38,068	50,035	-	50,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	160	168	168	-
計	11,974	38,229	50,204	168	50,035
セグメント利益	1,440	914	2,354	2,020	333
セグメント資産	10,007	44,505	54,512	8,356	62,869
その他の項目					
減価償却費	389	2,302	2,692	226	2,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52	478	531	65	597

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 168百万円は、セグメント間取引消去 168百万円です。
- (2) セグメント利益の調整額 2,020百万円には、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,051百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにシ - ケ - ディグロ - パルサ - ビス株式会社に係る費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額8,356百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (4) 減価償却費の調整額226百万円は、主に本社建物に係る償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65百万円は、主に全社のシステム投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,061	58,959	72,020	-	72,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	223	224	224	-
計	13,062	59,182	72,245	224	72,020
セグメント利益	2,016	7,762	9,778	2,275	7,502
セグメント資産	12,150	49,674	61,825	10,346	72,171
その他の項目					
減価償却費	273	2,168	2,441	197	2,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238	1,899	2,138	42	2,180

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
57,155	13,080	1,785	72,020

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表 計上額
	自動機械部門	機器部門	計		
減損損失	-	82	82	-	82

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	667.24円	1株当たり純資産額	714.46円
1株当たり当期純利益金額	24.04円	1株当たり当期純利益金額	73.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,494	4,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,494	4,577
期中平均株式数(千株)	62,167	62,365

1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、C K D持株会信託口が保有する当社株式の数を含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,312	2,851	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	700	700	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	96	72		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000	2,299	1.0	平成24～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	101	63		平成24～30年
その他有利子負債				
合計	6,209	5,987		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債権の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当金額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	700	600		999
リース債務	24	20	14	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	16,029	18,877	18,748	18,364
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	1,405	2,176	2,089	1,632
四半期純利益金額 (百万円)	858	1,335	1,283	1,100
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.81	21.48	20.65	17.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,066	6,229
受取手形	4,456	3,763
売掛金	4 13,578	4 15,293
営業未収入金	1,280	3,150
商品及び製品	1 1,598	1 2,159
仕掛品	1 1,482	2,420
原材料及び貯蔵品	7,826	9,795
前払費用	208	215
繰延税金資産	1,099	1,250
未収入金	351	511
その他	246	210
貸倒引当金	12	10
流動資産合計	36,183	44,989
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,950	7,425
構築物（純額）	371	328
機械及び装置（純額）	3,925	4,161
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品（純額）	546	462
土地	4,270	4,270
リース資産（純額）	181	122
建設仮勘定	102	163
有形固定資産合計	2 17,349	2 16,937
無形固定資産		
ソフトウェア	203	139
その他	28	26
無形固定資産合計	232	166
投資その他の資産		
投資有価証券	3,577	3,786
関係会社株式	2,478	2,481
関係会社出資金	2,707	2,707
破産更生債権等	22	8
長期前払費用	128	70
その他	355	358
貸倒引当金	32	27
投資その他の資産合計	9,238	9,385
固定資産合計	26,820	26,489
資産合計	63,003	71,478

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,428	1,617
買掛金	3,790	3,934
営業未払金	4,190 ⁴	5,525 ⁴
短期借入金	2,830	2,047
1年内返済予定の長期借入金	700	700
リース債務	91	70
未払金	782	1,381
未払費用	1,721	2,250
未払消費税等	93	-
未払法人税等	492	2,606
前受金	333	440
預り金	71	67
製品補償引当金	5	4
受注損失引当金	50 ¹	32 ¹
環境対策引当金	-	7
設備関係支払手形	40	487
その他	-	2
流動負債合計	16,624	21,175
固定負債		
長期借入金	2,000	2,299
リース債務	99	58
長期未払金	26	19
繰延税金負債	60	215
退職給付引当金	389	107
資産除去債務	-	129
長期預り金	812	798
固定負債合計	3,388	3,628
負債合計	20,012	24,804

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金		
資本準備金	11,797	11,797
その他資本剰余金	815	939
資本剰余金合計	12,612	12,737
利益剰余金		
利益準備金	1,286	1,286
その他利益剰余金		
別途積立金	18,000	20,000
繰越利益剰余金	4,542	6,095
利益剰余金合計	23,828	27,382
自己株式	4,938	5,040
株主資本合計	42,518	46,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472	579
評価・換算差額等合計	472	579
純資産合計	42,990	46,674
負債純資産合計	63,003	71,478

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 45,808	1 65,347
商品売上高	1 2,449	1 2,909
売上高合計	48,258	68,257
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,555	1,375
当期製品製造原価	35,407	49,603
当期商品仕入高	1,138	1,323
他勘定受入高	52	37
原材料評価損	394	441
合計	39,548	51,898
他勘定振替高	1	1
商品及び製品期末たな卸高	1,375	1,753
商品及び製品売上原価	2, 3 38,172	2, 3 50,142
売上総利益	10,085	18,114
販売費及び一般管理費		
人件費	4,173	4,933
退職給付費用	387	369
荷造運搬費	719	884
広告宣伝費	205	252
販売手数料	53	61
賃借料	743	696
業務委託費	231	418
減価償却費	179	162
研究開発費	4 1,731	4 2,245
事業税	100	133
その他	923	1,189
販売費及び一般管理費合計	9,450	11,347
営業利益	635	6,766
営業外収益		
受取利息	4	2
有価証券利息	-	3
受取配当金	1 115	1 107
受取ロイヤリティ	1 66	1 29
保険配当金	33	29
為替差益	-	45
助成金収入	157	-
その他	1 152	1 160
営業外収益合計	529	378
営業外費用		
支払利息	94	57
売上割引	102	102
その他	61	45
営業外費用合計	258	205
経常利益	906	6,939

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	5 60	-
固定資産売却益	6 3	5 6
賞与引当金戻入額	288	-
その他	7	-
特別利益合計	359	6
特別損失		
固定資産売却損	7 0	6 2
固定資産除却損	8 25	7 45
投資有価証券評価損	157	-
子会社整理損	30	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	78
その他	9	21
特別損失合計	224	148
税引前当期純利益	1,042	6,797
法人税、住民税及び事業税	460	2,760
法人税等調整額	1,260	76
法人税等合計	799	2,684
当期純利益	1,842	4,113

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			21,038	55.3		34,100	61.1
労務費			10,422	27.4		12,240	21.9
経費							
業務委託費		1,353			3,455		
減価償却費		2,443			2,208		
その他		2,804	6,601	17.3	3,798	9,462	17.0
当期総製造費用			38,062	100.0		55,804	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,750			1,482	
合計			39,812			57,286	
他勘定振替高	1		2,922			5,262	
期末仕掛品たな卸高			1,482			2,420	
当期製品製造原価			35,407			49,603	

前事業年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

1. 他勘定振替高内訳

研究開発費	1,731百万円
固定資産他	1,191百万円
計	2,922百万円

当事業年度

(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

1. 他勘定振替高内訳

研究開発費	2,245百万円
固定資産他	3,016百万円
計	5,262百万円

2. 原価計算の方法

原則として個別原価計算方式によっておりますが、機器部門においては総合原価計算方式を採用しております。個別原価計算方式においては、原則として実際原価について計算しておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は原価差額として処理しております。また、標準原価による総合原価計算方式を採用しております。機器部門の標準原価と実際原価との差額についても原価差額として処理しております。

2. 原価計算の方法

同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,016	11,016
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,016	11,016
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,797	11,797
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,797	11,797
その他資本剰余金		
前期末残高	815	815
当期変動額		
自己株式の処分	-	124
当期変動額合計	-	124
当期末残高	815	939
資本剰余金合計		
前期末残高	12,612	12,612
当期変動額		
自己株式の処分	-	124
当期変動額合計	-	124
当期末残高	12,612	12,737
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,286	1,286
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,286	1,286
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	18,000	20,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,197	4,542
当期変動額		
剰余金の配当	497	559
別途積立金の積立	-	2,000
当期純利益	1,842	4,113
当期変動額合計	1,344	1,553
当期末残高	4,542	6,095

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	22,483	23,828
当期変動額		
剰余金の配当	497	559
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,842	4,113
当期変動額合計	1,344	3,553
当期末残高	23,828	27,382
自己株式		
前期末残高	4,938	4,938
当期変動額		
自己株式の取得	0	1,000
自己株式の処分	-	898
当期変動額合計	0	101
当期末残高	4,938	5,040
株主資本合計		
前期末残高	41,174	42,518
当期変動額		
剰余金の配当	497	559
当期純利益	1,842	4,113
自己株式の取得	0	1,000
自己株式の処分	-	1,023
当期変動額合計	1,344	3,576
当期末残高	42,518	46,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	359	472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831	107
当期変動額合計	831	107
当期末残高	472	579
評価・換算差額等合計		
前期末残高	359	472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831	107
当期変動額合計	831	107
当期末残高	472	579
純資産合計		
前期末残高	40,814	42,990
当期変動額		
剰余金の配当	497	559
当期純利益	1,842	4,113
自己株式の取得	0	1,000
自己株式の処分	-	1,023
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831	107
当期変動額合計	2,176	3,683
当期末残高	42,990	46,674

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2．たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 自動機械製品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 機器商品及び製品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 原材料 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>2．たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 自動機械製品 同左</p> <p>機器商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>3．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 3年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 製品補償引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>5 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 製品補償引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 P C B等の環境に影響を与える廃棄物の廃棄時に発生する対策費用に備えるため、今後発生が見込まれる対策費等について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>
<p>6 . 収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。 (会計方針の変更) 工事契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は862百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ177百万円増加しております。</p>	<p>6 . 収益及び費用の計上基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞ れ5百万円減少し、税引前当期純利益は84百万円減少し ております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「前渡金」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 1. 前事業年度において区分掲記しておりました「受取事務手数料」(当事業年度20百万円)は、金額的重要性が低くなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 3. 前事業年度において独立掲記しておりました特別損失の「固定資産処分損」は、科目内容を明確にするため、当事業年度より「固定資産売却損」(前事業年度12百万円)と「固定資産除却損」(前事業年度44百万円)に区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当事業年度2百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(従業員持株会連携型E S O Pにおける会計処理について) 当社は、当事業年度において、当社の従業員持株会との連携によるE S O Pストラクチャーである「従業員持株会連携型E S O P」を導入いたしました。 本ストラクチャーの導入により、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚及び福利厚生の拡充、並びに従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を目指しております。 本プランは、従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設定する「CKD持株会信託口」(以下「信託口」という。)が、信託期間中に従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。 なお、当社は平成23年2月21日付で、自己株式1,287,000株を信託口へ譲渡しております。 当該株式の処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証していることから、経済の実態を重視し当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益について貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末に信託口が所有する当該株式は、1,257,000株であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1. 損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金16百万円（うち、商品及び製品に係る受注損失引当金13百万円、仕掛品に係る受注損失引当金2百万円）を相殺表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 38,924百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">M-CKD PRECISION SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 6,200千RM)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CKD THAI CORPORATION LTD.</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 96,106千Baht)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>CKD SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 1,300千S\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363百万円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記した以外のもの</p> <p>(1) 流動資産 売掛金 2,509百万円</p> <p>(2) 流動負債 営業未払金 4,190百万円</p> <p>5. その他 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700百万円</td> </tr> </table>	M-CKD PRECISION SDN.BHD.	176百万円	(外貨額 6,200千RM)		計	176百万円	CKD THAI CORPORATION LTD.	276百万円	(外貨額 96,106千Baht)		CKD SINGAPORE PTE.LTD.	86百万円	(外貨額 1,300千S\$)		計	363百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	1,300百万円	差引額	3,700百万円	<p>1. 損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金21百万円を相殺表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 40,330百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">M-CKD PRECISION SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 4,788千RM)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CKD THAI CORPORATION LTD.</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 94,807千Baht)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>CKD 韓国株式会社</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 2,700,000千W)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>CKD SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 1,600千S\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 40千\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>台湾喜開理股? 有限公司</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 35,000千NT\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672百万円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記した以外のもの</p> <p>(1) 流動資産 売掛金 2,455百万円</p> <p>(2) 流動負債 営業未払金 5,525百万円</p> <p>5. その他 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700百万円</td> </tr> </table>	M-CKD PRECISION SDN.BHD.	131百万円	(外貨額 4,788千RM)		計	131百万円	CKD THAI CORPORATION LTD.	260百万円	(外貨額 94,807千Baht)		CKD 韓国株式会社	203百万円	(外貨額 2,700,000千W)		CKD SINGAPORE PTE.LTD.	108百万円	(外貨額 1,600千S\$)		(外貨額 40千\$)		台湾喜開理股? 有限公司	98百万円	(外貨額 35,000千NT\$)		計	672百万円	貸出コミットメントの総額	3,300百万円	借入実行残高	600百万円	差引額	2,700百万円
M-CKD PRECISION SDN.BHD.	176百万円																																																						
(外貨額 6,200千RM)																																																							
計	176百万円																																																						
CKD THAI CORPORATION LTD.	276百万円																																																						
(外貨額 96,106千Baht)																																																							
CKD SINGAPORE PTE.LTD.	86百万円																																																						
(外貨額 1,300千S\$)																																																							
計	363百万円																																																						
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																						
借入実行残高	1,300百万円																																																						
差引額	3,700百万円																																																						
M-CKD PRECISION SDN.BHD.	131百万円																																																						
(外貨額 4,788千RM)																																																							
計	131百万円																																																						
CKD THAI CORPORATION LTD.	260百万円																																																						
(外貨額 94,807千Baht)																																																							
CKD 韓国株式会社	203百万円																																																						
(外貨額 2,700,000千W)																																																							
CKD SINGAPORE PTE.LTD.	108百万円																																																						
(外貨額 1,600千S\$)																																																							
(外貨額 40千\$)																																																							
台湾喜開理股? 有限公司	98百万円																																																						
(外貨額 35,000千NT\$)																																																							
計	672百万円																																																						
貸出コミットメントの総額	3,300百万円																																																						
借入実行残高	600百万円																																																						
差引額	2,700百万円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 関係会社項目</p> <p>(1) 関係会社に対する売上</p> <p style="padding-left: 20px;">製品売上高 4,577百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品売上高 250百万円</p> <p>(2) 関係会社営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 50百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取ロイヤリティー 11百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 36百万円</p> <p>2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による薄価切下額(戻入額相殺後)</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 500百万円</p> <p>3. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 50百万円</p> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,731百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">労働保険料戻入額 30百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与分未払法定福利費戻入額 29百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 60百万円</p> <p>6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 3百万円</p> <p>7. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 0百万円</p> <p>8. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 9百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 12百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 25百万円</p>	<p>1. 関係会社項目</p> <p>(1) 関係会社に対する売上</p> <p style="padding-left: 20px;">製品売上高 7,766百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品売上高 324百万円</p> <p>(2) 関係会社営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 40百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取ロイヤリティー 13百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 44百万円</p> <p>2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による薄価切下額(戻入額相殺後)</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 466百万円</p> <p>3. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 32百万円</p> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は2,245百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 3百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 6百万円</p> <p>6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 2百万円</p> <p>7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 17百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 23百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 3百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 45百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	7,260	0	-	7,261
合計	7,260	0	-	7,261

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	7,261	0	1,287	5,975
普通株式(信託口所有分) (注) 3, 4	-	1,287	30	1,257
合計	7,261	1,287	1,317	7,232

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,287千株は、「株式会社三井住友銀行(CKD持株会信託口)」(以下「信託口」という。)への自己株式の譲渡1,287千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

3. 普通株式(信託口所有分)の自己株式の株式数の増加1,287千株は、信託口による自己株式の譲受けによる増加であります。

4. 普通株式(信託口所有分)の自己株式の株式数の減少30千株は、信託口から従業員持株会への売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械及び装置)及び金型(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>391</td> <td>321</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42</td> <td>33</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439</td> <td>359</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5	4	1	工具、器具及び備品	391	321	70	無形固定資産	42	33	8	合計	439	359	80	1年内	71百万円	1年超	12百万円	合計	84百万円	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	129百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	4百万円	1年超	0百万円	合計	5百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>402</td> <td>303</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21</td> <td>18</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429</td> <td>328</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5	5	0	工具、器具及び備品	402	303	98	無形固定資産	21	18	2	合計	429	328	101	1年内	70百万円	1年超	31百万円	合計	101百万円	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	171百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	2百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	5	4	1																																																																										
工具、器具及び備品	391	321	70																																																																										
無形固定資産	42	33	8																																																																										
合計	439	359	80																																																																										
1年内	71百万円																																																																												
1年超	12百万円																																																																												
合計	84百万円																																																																												
支払リース料	135百万円																																																																												
減価償却費相当額	129百万円																																																																												
支払利息相当額	3百万円																																																																												
1年内	4百万円																																																																												
1年超	0百万円																																																																												
合計	5百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	5	5	0																																																																										
工具、器具及び備品	402	303	98																																																																										
無形固定資産	21	18	2																																																																										
合計	429	328	101																																																																										
1年内	70百万円																																																																												
1年超	31百万円																																																																												
合計	101百万円																																																																												
支払リース料	175百万円																																																																												
減価償却費相当額	171百万円																																																																												
支払利息相当額	1百万円																																																																												
1年内	2百万円																																																																												
1年超	1百万円																																																																												
合計	3百万円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,437百万円、関連会社株式41百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,439百万円、関連会社株式41百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,457百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,589百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,038百万円</td></tr> </table>	退職給付信託設定額	798百万円	未払賞与	509百万円	たな卸資産	502百万円	退職給付引当金	158百万円	投資有価証券評価損	150百万円	その他	337百万円	繰延税金資産小計	2,457百万円	評価性引当額	867百万円	繰延税金資産合計	1,589百万円	退職給付信託設定益	329百万円	その他有価証券評価差額金	221百万円	繰延税金負債合計	551百万円	繰延税金資産の純額	1,038百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">445百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,528百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">844百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,683百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(除去費用)</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">648百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,035百万円</td></tr> </table>	退職給付信託設定額	798百万円	未払賞与	636百万円	たな卸資産	286百万円	未払事業税	210百万円	投資有価証券評価損	149百万円	その他	445百万円	繰延税金資産小計	2,528百万円	評価性引当額	844百万円	繰延税金資産合計	1,683百万円	退職給付信託設定益	329百万円	その他有価証券評価差額金	301百万円	有形固定資産(除去費用)	17百万円	繰延税金負債合計	648百万円	繰延税金資産の純額	1,035百万円
退職給付信託設定額	798百万円																																																						
未払賞与	509百万円																																																						
たな卸資産	502百万円																																																						
退職給付引当金	158百万円																																																						
投資有価証券評価損	150百万円																																																						
その他	337百万円																																																						
繰延税金資産小計	2,457百万円																																																						
評価性引当額	867百万円																																																						
繰延税金資産合計	1,589百万円																																																						
退職給付信託設定益	329百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	221百万円																																																						
繰延税金負債合計	551百万円																																																						
繰延税金資産の純額	1,038百万円																																																						
退職給付信託設定額	798百万円																																																						
未払賞与	636百万円																																																						
たな卸資産	286百万円																																																						
未払事業税	210百万円																																																						
投資有価証券評価損	149百万円																																																						
その他	445百万円																																																						
繰延税金資産小計	2,528百万円																																																						
評価性引当額	844百万円																																																						
繰延税金資産合計	1,683百万円																																																						
退職給付信託設定益	329百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	301百万円																																																						
有形固定資産(除去費用)	17百万円																																																						
繰延税金負債合計	648百万円																																																						
繰延税金資産の純額	1,035百万円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">113.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">76.7%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割	5.3%	試験研究費税額控除	6.7%	評価性引当額の増減	113.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																						
法定実効税率(調整)	40.6%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																						
住民税均等割	5.3%																																																						
試験研究費税額控除	6.7%																																																						
評価性引当額の増減	113.7%																																																						
その他	0.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7%																																																						

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、一部の支店については、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を16～50年と見積り、割引率は、1.929～2.293%を使用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	127百万円
有形固定資産の取得による増加額	-百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	-百万円
期末残高	129百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	691.53円	1株当たり純資産額	735.56円
1株当たり当期純利益金額	29.63円	1株当たり当期純利益金額	65.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,842	4,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,842	4,113
期中平均株式数(千株)	62,167	62,365

1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、CKD持株会信託口が保有する当社株式の数を含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	小野薬品工業(株)	140,600	575
		オークマ(株)	741,000	504
		富士機械製造(株)	229,800	430
		(株)マキタ	92,400	357
		東邦瓦斯(株)	547,000	234
		シンフォニアテクノロジー(株)	818,000	206
		日本バルカー工業(株)	808,000	189
		日本ピラー工業(株)	238,000	187
		ブラザー工業(株)	148,000	180
		イビデン(株)	61,500	161
		大日本スクリーン製造(株)	172,504	150
		その他 (35銘柄)	842,220	507
		小計	4,839,025	3,686
計		4,839,025	3,686	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)三井住友銀行第14回期限前償還条件付無担保社債(劣後特約付) 8年債	100	100
		小計	100	100
計		100	100	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,267	170	77	18,360	10,934	678	7,425
構築物	1,587	12	10	1,589	1,260	53	328
機械及び装置	22,228	1,328	579	22,977	18,815	1,026	4,161
車両運搬具	21	1		23	21	0	1
工具、器具及び備品	9,498	325	268	9,554	9,091	397	462
土地	4,270			4,270			4,270
リース資産	297	31	0	329	207	91	122
建設仮勘定	102	1,854	1,793	163			163
有形固定資産計	56,274	3,724	2,729	57,268	40,330	2,248	16,937
無形固定資産							
ソフトウェア	629	42	235	436	297	106	139
その他	30		1	29	2	0	26
無形固定資産計	660	42	236	465	299	106	166
長期前払費用	352	5	56	301	230	21	70
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主要なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	旋盤	323百万円
	マシニングセンタ	279百万円
	自動組立機	147百万円
工具、器具及び備品	合成樹脂成型金型	132百万円
	インゴットケース	25百万円
	プレス金型	22百万円

2. 当期減少額のうち主要なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	検査測定器	103百万円
	旋盤	65百万円
	複合機	60百万円
工具、器具及び備品	合成樹脂成型金型・ゴム成型金型	65百万円
	鋳型	51百万円
	インゴットケース	25百万円
	プレス金型	21百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	44	22	16	12	37
製品補償引当金	5		0		4
受注損失引当金 (注) 2	50	32	10	40	32
環境対策引当金 (注) 3		7			7

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、洗替えによるものであります。

2. 受注損失引当金の「当期減少額」の「その他」は、当初の見積り原価より実際発生原価が少なかったことにより戻し入れたものであります。

3. 環境対策引当金については、P C B 除去費用の見積額を計上したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	5,194
普通預金	1,026
その他	2
計	6,222
合計	6,229

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイドー(株)	1,267
アオイ工販(株)	448
芝浦メカトロニクス(株)	218
三共商事(株)	187
(株)広野	132
その他	1,510
合計	3,763

(ロ)決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成23年4月	791
5月	930
6月	805
7月以降	1,235
合計	3,763

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
喜開理(上海)機器有限公司	713
東京エレクトロン九州(株)	666
中央精工(株)	623
ダイドー(株)	518
C K D 韓国(株)	504
その他	12,267
合計	15,293

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生額(B) (百万円)	当期回収額(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	
13,578	71,116	69,401	15,293	81.9	74

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

種類	金額(百万円)
自動機械装置	259
機器製品	1,900
合計	2,159

e 仕掛品

種類	金額(百万円)
自動機械装置	2,420

f 原材料及び貯蔵品

種類	金額(百万円)
自動機械装置	20
機器製品	9,774
合計	9,795

流動負債

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)協和精機	142
日本ポリマー(株)	117
フジデノロ(株)	115
(株)永沢製作所	111
豊栄工業(株)	100
その他	1,028
合計	1,617

(ロ)決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成23年 4月	417
5月	437
6月	335
7月以降	425
合計	1,617

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)テクノアソシエ	178
(株)タイトック	77
シコク精工(株)	65
明治電機工業(株)	60
(株)パポット技研	56
その他	3,495
合計	3,934

c 営業未払金

相手先	金額(百万円)
シーケーディグローバルサービス(株)	5,525

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	
買取手数料及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞、中部経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ckd.co.jp/japanese/ir/bspl.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第90期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第91期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出
(第91期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出
(第91期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書(第三者割当による自己株式の処分)及びその添付書類
平成23年1月31日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
平成23年2月7日関東財務局長に提出
平成23年1月31日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
平成23年2月9日関東財務局長に提出
平成23年1月31日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

シーケーディ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 誠 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 薫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーケーディ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーケーディ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 における (会計方針の変更) に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準 第15号 平成19年12月27日) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日) が適用されたため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シーケーディ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シーケーディ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

シーケーディ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 誠 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 薫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーケーディ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーケーディ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シーケーディ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シーケーディ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

シーケーディ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 誠 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーケーディ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーケーディ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準 における（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準 第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月24日

シーケーディ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 誠 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーケーディ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーケーディ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。